令 和 ６ 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

調 布 市 監 査 委 員

目　　次

令和６年度調布市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要 ····· 1
１　審査の対象 ····· 1
２　審査の期間 ····· 1
３　審査の内容 ····· 1
第２　審査の結果 ····· 1
１　各会計の総括 ····· 1
(1)　決算の規模 ····· 1
(2)　債務負担行為の状況 ····· 2
２　普通会計による決算の概要 ····· 2
(1)　収支の状況 ····· 2
(2)　財政指標 ····· 10
(3)　将来にわたる財政負担 ····· 15
３　一般会計 ····· 17
(1)　収支の状況 ····· 17
(2)　歳入 ····· 18
(3)　歳出 ····· 27
(4)　予算の流用 ····· 34
(5)　資金の運用 ····· 34
(6)　債務負担行為 ····· 34
４　特別会計 ····· 35
(1)　国民健康保険事業特別会計 ····· 35
(2)　用地特別会計 ····· 38
(3)　介護保険事業特別会計 ····· 41
(4)　後期高齢者医療特別会計 ····· 44
５　財産に関する調書 ····· 47
(1)　公有財産 ····· 47
(2)　物品 ····· 50
(3)　債権 ····· 50
(4)　基金 ····· 51
６　定額運用基金の運用状況 ····· 52
７　審査意見 ····· 53
(1)　総括 ····· 53
(2)　留意事項 ····· 55

別表第１　令和６年度　一般会計歳入歳出決算状況（款別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
別表第２　令和６年度　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況（款別）・・・・ 58
別表第３　令和６年度　用地特別会計歳入歳出決算状況（款別）・・・・・・・・・・・・・・・ 58
別表第４　令和６年度　介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況（款別）・・・・・・・・ 60
別表第５　令和６年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況（款別）・・・・・・ 60
別表第６　一般会計歳出決算年度別比較表（節別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
別表第７　令和６年度　各会計歳出決算一覧表（節別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
別表第８　令和６年度　東京都26市決算状況（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

目　　次

令和６年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の概要 73
１　審査の対象 73
２　審査の期間 73
３　審査の内容 73
第２　審査の結果 73
第３　決算の概要 73
１　業務の状況 73
２　予算及び決算の状況 74
（1）　収益的収入及び支出 74
（2）　資本的収入及び支出 74
（3）　建設改良事業 75
（4）　下水道使用料の収入状況 75
（5）　企業債 76
３　経理の状況 76
（1）　概況 76
（2）　収益及び費用 76
４　財政状況 77
（1）　資産 77
（2）　負債及び資本 78
５　キャッシュ・フローの状況 79
６　経営指標 80
７　総括 81

注 記

１　増減率(%)は，増減額／前年度額×100で算出した。

２　増減率(%)等は,原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

３　構成比率(%)は,原則として小数点以下第2位を四捨五入し,端数処理をしていないため,合計等と一致しない場合がある。

令和６年度
調布市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

㊞写

07調監発第70号

令和７年８月１９日

調布市長　長　友　貴　樹　様

調布市監査委員　岩　倉　哲　二

調布市監査委員　小　山　　敦

調布市監査委員　鈴　木　宗　貴

（公印省略）

令和６年度調布市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和６年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について，審査した結果，別紙のとおり意見を付します。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和６年度調布市一般会計歳入歳出決算
令和６年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度調布市用地特別会計歳入歳出決算
令和６年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
上記会計に係る決算附属書類
令和６年度調布市基金の運用状況を示す書類

２　審査の期間

令和７年６月２７日から同年８月１８日まで

３　審査の内容

審査に当たっては,市長から提出された各会計歳入歳出決算書,歳入歳出決算事項別明細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し,かつ正確であるか,予算執行,資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか,また,定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり,当該基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として,計数の確認,関係諸帳簿及び証拠書類との照合,所管部署からの事情聴取,実地調査等,調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は,前記のとおり審査した限りにおいて,法令に適合し,かつ正確であり,予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また,定額運用基金の運用状況に関する調書は,前記のとおり審査した限りにおいて,その計数が正確であり,当該基金の運用がその設置目的に沿って確実かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

１　各会計の総括

(1)　決算の規模

令和６年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第1表のとおり,歳入総額1,598億9,921万4,187円,歳出総額1,549億457万4,679円で,差引残額は49億9,463万9,508円となっている。

第１表　一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円）

区分 / 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	115,468,855,756	113,895,261,022	109,405,332,961	4,489,928,061
特別会計	47,540,784,000	46,003,953,165	45,499,241,718	504,711,447
国民健康保険事業	22,649,355,000	21,024,588,435	20,957,229,656	67,358,779
用地	320,855,000	274,667,920	274,667,920	0
介護保険事業	18,134,216,000	18,271,650,095	17,868,008,924	403,641,171
後期高齢者医療	6,436,358,000	6,433,046,715	6,399,335,218	33,711,497
合計	163,009,639,756	159,899,214,187	154,904,574,679	4,994,639,508

(2)　債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は,一般会計152億4,942万2,081円,用地特別会計4,142万4,679円,合計152億9,084万6,760円となっており,当年度の支出額は一般会計12億2,532万2,759円,用地特別会計2億6,925万4,023円,合計14億9,457万6,782円で,歳出総額1,549億457万4,679円の1.0%を占めている。

２　普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は,「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上,統一的に用いられる会計区分で,その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し,会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は,千円単位の金額で表記する。

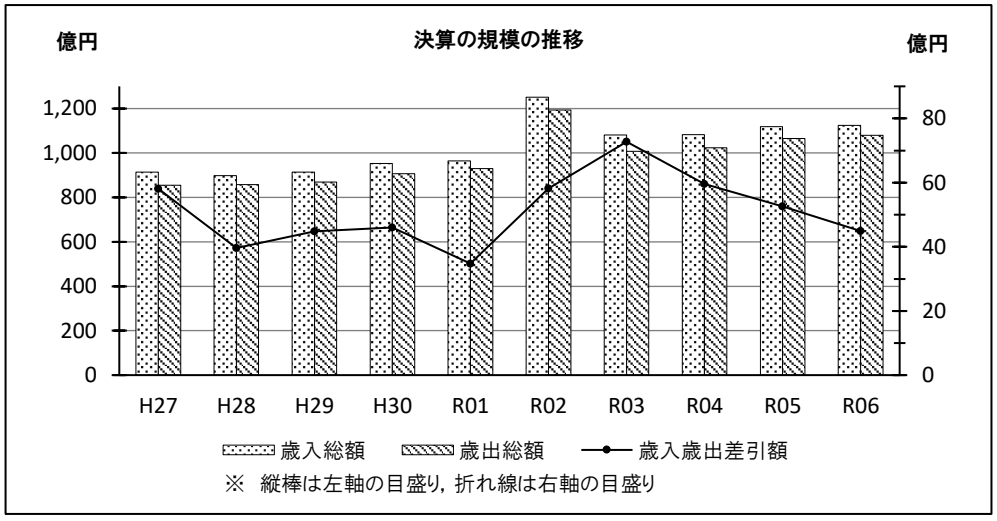
(1)　収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,124億3,614万2千円,歳出総額1,079億4,621万4千円で,歳入歳出差引額は44億8,992万8千円となっている。

第２表　決算の規模の推移

（単位：千円）

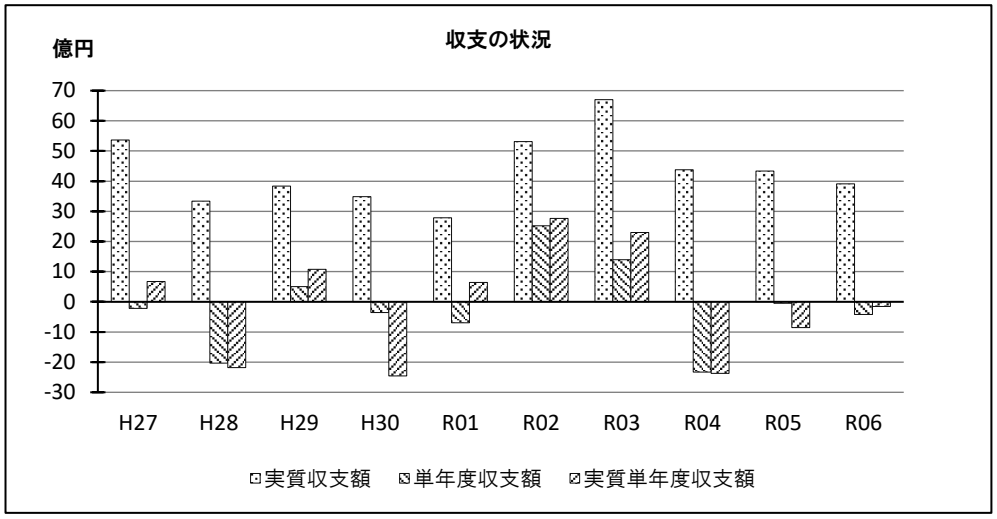
区分＼年度		2	3	4	5	6
歳入総額	A	125,161,758	108,072,221	108,278,178	111,809,665	112,436,142
歳出総額	B	119,346,374	100,798,818	102,320,016	106,549,574	107,946,214
歳入歳出差引額	C=A-B	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091	4,489,928
翌年度へ繰り越すべき財源	D	500,604	567,018	1,581,282	929,950	582,865
実質収支額	E=C-D	5,314,780	6,706,385	4,376,880	4,330,141	3,907,063
前年度実質収支額	F	2,789,749	5,314,780	6,706,385	4,376,880	4,330,141
単年度収支額	G=E-F	2,525,031	1,391,605	-2,329,505	-46,739	-423,078
積立金	H	1,303,709	1,702,541	902,203	602,654	1,078,588
繰上償還金額	I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	J	1,066,253	801,929	950,000	1,406,300	807,755
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	2,762,487	2,292,217	-2,377,302	-850,385	-152,245



翌年度へ繰り越すべき財源5億8,286万5千円を差し引くと，実質収支額は39億706万3千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると4億2,307万8千円の赤字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え，積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は1億5,224万5千円の赤字となっている。



ア　歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,124億3,614万2千円で,前年度に比較して6億2,647万7千円(0.6%)の増加となっている。

また,歳入の構成比を財源別にみると,自主財源は56.2%,依存財源は43.8%となっている。

第３表　財源別歳入年度比較表

（単位：千円，％）

区分		6 決算額	構成比	5 決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
自主財源	市税	50,741,318	45.1	50,131,504	44.8	609,814	1.2
	分担金及び負担金	1,095,159	1.0	1,136,140	1.0	-40,981	-3.6
	使用料	1,025,787	0.9	1,020,103	0.9	5,684	0.6
	手数料	668,923	0.6	658,264	0.6	10,659	1.6
	財産収入	265,302	0.2	128,369	0.1	136,933	106.7
	寄附金	164,795	0.1	246,003	0.2	-81,208	-33.0
	繰入金	3,241,542	2.9	4,454,082	4.0	-1,212,540	-27.2
	繰越金	5,260,091	4.7	5,958,162	5.3	-698,071	-11.7
	諸収入	774,146	0.7	573,128	0.5	201,018	35.1
	小計	63,237,063	56.2	64,305,755	57.5	-1,068,692	-1.7
依存財源	地方譲与税	361,704	0.3	360,724	0.3	980	0.3
	利子割交付金	126,366	0.1	91,507	0.1	34,859	38.1
	配当割交付金	651,119	0.6	486,758	0.4	164,361	33.8
	株式等譲渡所得割交付金	950,522	0.8	522,655	0.5	427,867	81.9
	地方消費税交付金	5,934,766	5.3	5,657,187	5.1	277,579	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	12,058	0.0	12,085	0.0	-27	-0.2
	自動車取得税交付金	1,229	0.0	2,660	0.0	-1,431	-53.8
	自動車税環境性能割交付金	132,498	0.1	99,515	0.1	32,983	33.1
	法人事業税交付金	930,503	0.8	880,602	0.8	49,901	5.7
	地方特例交付金	1,355,530	1.2	240,670	0.2	1,114,860	463.2
	地方交付税	58,974	0.1	46,071	0.0	12,903	28.0
	交通安全対策特別交付金	21,179	0.0	21,148	0.0	31	0.1
	国庫支出金	20,301,666	18.1	21,323,949	19.1	-1,022,283	-4.8
	都支出金	15,745,965	14.0	14,755,379	13.2	990,586	6.7
	市債	2,615,000	2.3	3,003,000	2.7	-388,000	-12.9
	小計	49,199,079	43.8	47,503,910	42.5	1,695,169	3.6
合計		112,436,142	100.0	111,809,665	100.0	626,477	0.6

（注）「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

（ア）自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は632億3,706万3千円で,前年度に比較して10億6,869万2千円(1.7%)の減少となっている。

これは,市税が6億981万4千円(1.2%)増加したが,繰入金が12億1,254万円(27.2%),繰越金が6億9,807万1千円(11.7%)減少したこと等によるものである。

（イ）依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は491億9,907万9千円で,前年度に比較して16億9,516万9千円(3.6%)の増加とな

っている。

これは,国庫支出金が10億2,228万3千円(4.8%)減少したが,地方特例交付金が11億1,486万円(463.2%),都支出金が9億9,058万6千円(6.7%)増加したこと等によるものである。

イ　歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると,当年度の歳出総額は1,079億4,621万4千円で,前年度に比較して13億9,664万円(1.3%)の増加となっている。

また,歳出の構成比を性質別にみると,義務的経費は47.0%,投資的経費は6.5%,その他の経費は46.5%となっている。

第４表　性質別歳出年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度			6		5		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		14,585,484	13.5	13,133,421	12.3	1,452,063	11.1
	扶助費		32,189,291	29.8	31,425,294	29.5	763,997	2.4
	公債費		3,914,232	3.6	3,813,801	3.6	100,431	2.6
	小計		50,689,007	47.0	48,372,516	45.4	2,316,491	4.8
投資的経費	普通建設事業費		7,049,677	6.5	8,723,870	8.2	-1,674,193	-19.2
	内訳	補助事業費	1,687,172	1.6	1,423,079	1.3	264,093	18.6
		単独事業費	5,125,896	4.7	7,239,718	6.8	-2,113,822	-29.2
		その他	236,609	0.2	61,073	0.1	175,536	287.4
	災害復旧事業費		0	－	0	－	0	0.0
	失業対策事業費		0	－	0	－	0	0.0
	小計		7,049,677	6.5	8,723,870	8.2	-1,674,193	-19.2
その他の経費	物件費		20,353,518	18.9	19,098,600	17.9	1,254,918	6.6
	維持補修費		902,838	0.8	896,737	0.8	6,101	0.7
	補助費等		15,512,973	14.4	14,358,431	13.5	1,154,542	8.0
	積立金		3,282,910	3.0	5,755,383	5.4	-2,472,473	-43.0
	投資及び出資金・貸付金		257,524	0.2	8,380	0.0	249,144	2,973.1
	繰出金		9,897,767	9.2	9,335,657	8.8	562,110	6.0
	小計		50,207,530	46.5	49,453,188	46.4	754,342	1.5
合計			107,946,214	100.0	106,549,574	100.0	1,396,640	1.3

（注）「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

（ア）義務的経費

義務的経費は,毎年度支出が義務付けられている経費であり,人件費,扶助費及び公債費である。

当年度は506億8,900万7千円で,前年度に比較して23億1,649万1千円(4.8%)の増加となっている。

ａ　人件費

人件費とは,職員等の一定の勤務に対し,その対価,報酬として支払われ

る一切の経費であり,予算科目にはないが,決算統計上で経費の性質別分類項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり145億8,548万4千円で,前年度に比較して14億5,206万3千円(11.1%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は56.6%で,前年度に比較して4億107万1千円(5.1%)の増加となっている。

第５表　人件費年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	8,253,537	56.6	7,852,466	59.8	401,071	5.1
その他の人件費	6,331,947	43.4	5,280,955	40.2	1,050,992	19.9
合計	14,585,484	100.0	13,133,421	100.0	1,452,063	11.1

b　扶助費

扶助費は,任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり321億8,929万1千円で,前年度に比較して7億6,399万7千円(2.4%)の増加となっている。

これは,生活保護費が2億4,434万7千円(3.7%)減少したが,児童福祉費が9億5,521万5千円(6.6%)増加したこと等によるものである。

第６表　扶助費年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度		6	5	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		31,804,589	31,003,838	800,751	2.6
	社会福祉費	9,822,768	9,726,851	95,917	1.0
	老人福祉費	61,013	67,047	-6,034	-9.0
	児童福祉費	15,492,865	14,537,650	955,215	6.6
	生活保護費	6,427,943	6,672,290	-244,347	-3.7
	災害救助費	0	0	0	0.0
衛生費		10,558	17,049	-6,491	-38.1
教育費		374,144	404,407	-30,263	-7.5
合計		32,189,291	31,425,294	763,997	2.4

c　公債費

公債費は,市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金等利子である。

当年度は第7表のとおり39億1,423万2千円で,前年度に比較して1億43万1千円(2.6%)の増加となっている。

第７表　公債費年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6	5	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
市債元利償還金	3,913,303	3,813,795	99,508	2.6
一時借入金等利子	929	6	923	**著増**
合計	3,914,232	3,813,801	100,431	2.6

（イ）投資的経費

投資的経費は,支出の効果が資本形成に向けられ,施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり,普通建設事業費,災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく,普通建設事業費70億4,967万7千円が投資的経費となっており,前年度に比較して16億7,419万3千円(19.2%)の減少となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し,目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して2億6,409万3千円(18.6%)の増加となり,単独事業費は21億1,382万2千円(29.2%)の減少となっている。

第８表　普通建設事業費の目的別年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度		6		5		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助事業費	民生費	14,523	0.2	38,827	0.4	-24,304	-62.6
	土木費	1,058,576	15.0	1,031,106	11.9	27,470	2.7
	教育費	614,073	8.7	353,146	4.1	260,927	73.9
	小計	1,687,172	23.9	1,423,079	16.4	264,093	18.6
単独事業費	総務費	747,842	10.6	1,302,654	15.0	-554,812	-42.6
	民生費	238,164	3.4	685,647	7.9	-447,483	-65.3
	衛生費	224,650	3.2	46,736	0.5	177,914	380.7
	農林水産業費	0	－	3,886	0.0	-3,886	**皆減**
	土木費	2,700,556	38.3	3,255,066	37.6	-554,510	-17.0
	消防費	75,662	1.1	23,617	0.3	52,045	220.4
	教育費	1,139,022	16.2	1,922,112	22.2	-783,090	-40.7
	小計	5,125,896	72.7	7,239,718	83.6	-2,113,822	-29.2
その他		236,609	3.4	61,073	0.7	175,536	287.4
合計		7,049,677	100.0	8,723,870	100.0	-1,674,193	-19.2

（ウ）その他の経費

a　物件費

節別物件費の状況は,第9表のとおりである。

当年度の物件費は203億5,351万8千円で,前年度に比較して12億5,491万8

千円(6.6%)の増加となっている。

これは,委託料が9億2,230万7千円(6.6%),需用費が2億5,936万円(15.2%)増加したこと等によるものである。

第９表　節別物件費年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
旅費	79,937	0.4	74,174	0.4	5,763	7.8
交際費	2,199	0.0	2,005	0.0	194	9.7
需用費	1,969,786	9.7	1,710,426	9.0	259,360	15.2
役務費	514,498	2.5	486,159	2.5	28,339	5.8
備品購入費	135,514	0.7	159,743	0.8	-24,229	-15.2
委託料	14,995,598	73.7	14,073,291	73.7	922,307	6.6
その他	2,655,986	13.0	2,592,802	13.6	63,184	2.4
合計	20,353,518	100.0	19,098,600	100.0	1,254,918	6.6

b　維持補修費

維持補修費は,公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。

維持補修費の目的別の状況は,第10表のとおりである。

維持補修費は9億283万8千円で,前年度に比較して610万1千円(0.7%)の増加となっている。

これは,民生費が586万円(12.1%),総務費が487万7千円(26.5%)減少したが,教育費が2,511万4千円(14.1%)増加したこと等によるものである。

第１０表　維持補修費の目的別年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,542	1.5	18,419	2.1	-4,877	-26.5
民生費	42,753	4.7	48,613	5.4	-5,860	-12.1
衛生費	3,810	0.4	7,273	0.8	-3,463	-47.6
労働費	0	－	60	0.0	-60	**皆減**
土木費	637,253	70.6	639,684	71.3	-2,431	-0.4
消防費	2,467	0.3	4,789	0.5	-2,322	-48.5
教育費	203,013	22.5	177,899	19.8	25,114	14.1
合計	902,838	100.0	896,737	100.0	6,101	0.7

c　補助費等

補助費等は,公益上必要がある場合において,公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金･寄附金,補助交付金等である。

補助費等の状況は,第11表のとおりである。

補助費等は155億1,297万3千円で,前年度に比較して11億5,454万2千円

(8.0%)の増加となっている。

これは,補助交付金が9億1,803万6千円(11.5%),その他(下水道事業会計繰出金等)が2億7,011万9千円(10.5%)増加したこと等によるものである。

第１１表　補助費等の状況年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度		6	5	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		3,802,766	3,836,379	-33,613	-0.9
	国・都に対するもの	2,383,890	2,350,433	33,457	1.4
	一部事務組合に対するもの	1,049,140	740,240	308,900	41.7
	その他	369,736	745,706	-375,970	-50.4
補助交付金		8,872,525	7,954,489	918,036	11.5
その他		2,837,682	2,567,563	270,119	10.5
合計		15,512,973	14,358,431	1,154,542	8.0

d　積立金,投資及び出資金･貸付金,繰出金

積立金等の状況は,第12表のとおりである。

第１２表　積立金等の状況年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6	5	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
積立金	3,282,910	5,755,383	-2,472,473	-43.0
投資及び出資金・貸付金	257,524	8,380	249,144	2,973.1
繰出金	9,897,767	9,335,657	562,110	6.0

(2)　財政指標

ア　財政構造の弾力性

（ア）経常一般財源比率

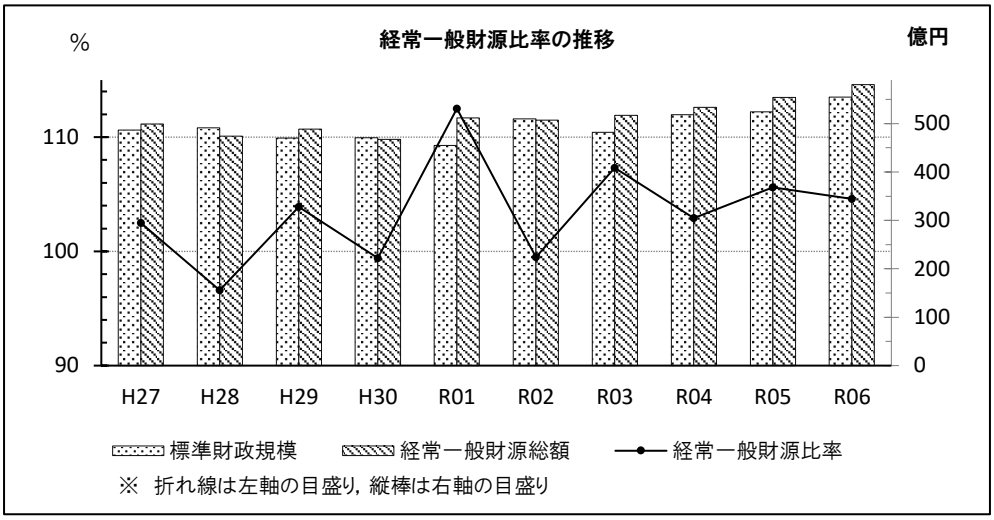
財政構造の弾力性を判断するための指標で,標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は普通交付税における需要,収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し,経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり,歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり104.6%で,前年度に比較して1.0ポイント低下している。

第１３表　経常一般財源比率の推移

区分＼年度	2	3	4	5	6
経常一般財源比率（%）	99.5	107.3	102.9	105.6	104.6

$$経常一般財源比率 = \frac{経常一般財源総額}{標準財政規模} \times 100$$



（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が，市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源（経常一般財源）の総額に占める割合であり，比率が低いほど弾力性があると考えられている。

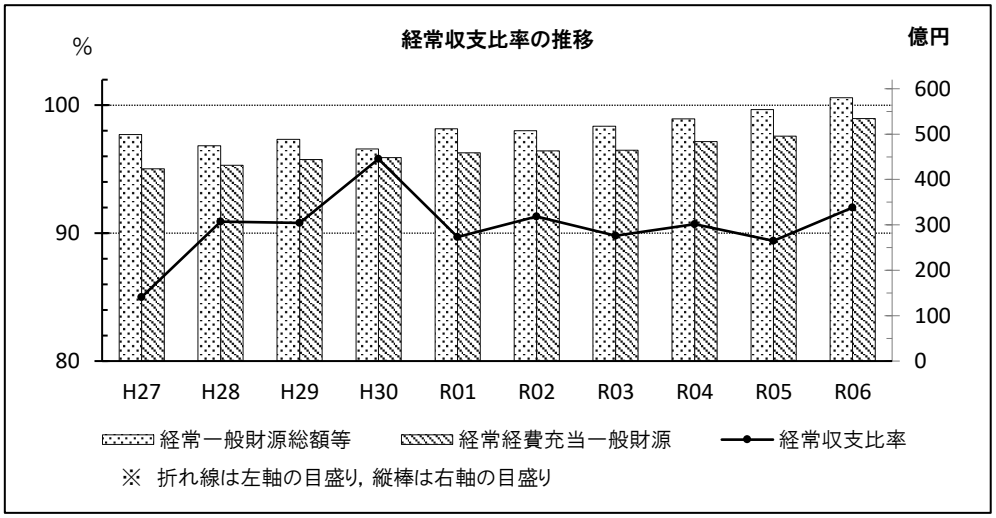
当年度は第14表のとおり92.0%で，前年度に比較して2.6ポイント上昇している。

第１４表　経常収支比率の推移

区分＼年度	2	3	4	5	6
経常収支比率（%）	91.3 (91.3)	89.8 (89.8)	90.7 (90.7)	89.4 (89.4)	92.0 (92.0)

（注）表の（ ）内の値は，減収補塡債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源}{\left[\begin{array}{c}経常一般\\財源総額\end{array}\right] + \left[\begin{array}{c}減収補塡債\\特例分\end{array}\right] + \left[\begin{array}{c}臨時財政\\対策債\end{array}\right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は，第15表のとおりである。当年度は，経常一般財源580億2，780万2千円のうち，義務的経費に239億207万3千円（経常収支比率41.2%），その他の経費に295億370万8千円（経常収支比率50.8%）が充当され，残額46億2，202万1千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第１５表　経常収支比率の経費別年度比較表

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			6		5		対前年度		
			一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減
経常的経費	義務的経費	人件費	13,049,493	22.5	11,741,786	21.2	1,307,707	11.1	1.3
		扶助費	6,949,766	12.0	6,834,614	12.3	115,152	1.7	-0.3
		公債費	3,902,814	6.7	3,802,527	6.9	100,287	2.6	-0.2
		小計	23,902,073	41.2	22,378,927	40.4	1,523,146	6.8	0.8
	その他の経費	物件費	13,206,478	22.8	12,230,638	22.1	975,840	8.0	0.7
		維持補修費	591,561	1.0	610,739	1.1	-19,178	-3.1	-0.1
		補助費等	10,234,702	17.6	9,148,531	16.5	1,086,171	11.9	1.1
		投資及び出資金･貸付金	0	－	0	－	0	0.0	0.0
		繰出金	5,470,967	9.4	5,163,566	9.3	307,401	6.0	0.1
		小計	29,503,708	50.8	27,153,474	49.0	2,350,234	8.7	1.8
	合計		53,405,781	92.0	49,532,401	89.4	3,873,380	7.8	2.6
経常一般財源　A			58,027,802	－	55,410,115	－	2,617,687	4.7	－
減収補塡債特例分　B			0	－	0	－	0	0.0	－
臨時財政対策債　C			0	－	0	－	0	0.0	－
計　A＋B＋C			58,027,802	－	55,410,115	－	2,617,687	4.7	－

（注）1　「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。
2　経常収支比率は，経常経費充当一般財源を経常一般財源（A）に減収補塡債特例分（B）及び臨時財政対策債（C）を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると，第16表のとおりで，当年度は前年度に比較して26億1，768万7千円（4.7%）の増加とな

っている。

これは,地方特例交付金が11億1,486万円(463.2%),市税が5億1,478万4千円(1.1%),株式等譲渡所得割交付金が4億2,786万7千円(81.9%) 増加したこと等によるものである。

第１６表　経常一般財源年度比較表

（単位：千円，％）

区分＼年度	6		5		対前年度	
区分	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市税	47,248,398	81.4	46,733,614	84.3	514,784	1.1
地方譲与税	361,704	0.6	360,724	0.7	980	0.3
利子割交付金	126,366	0.2	91,507	0.2	34,859	38.1
配当割交付金	651,119	1.1	486,758	0.9	164,361	33.8
株式等譲渡所得割交付金	950,522	1.6	522,655	0.9	427,867	81.9
地方消費税交付金	5,934,766	10.2	5,657,187	10.2	277,579	4.9
ゴルフ場利用税交付金	12,058	0.0	12,085	0.0	-27	-0.2
軽油引取税･自動車取得税交付金	1,229	0.0	2,660	0.0	-1,431	-53.8
自動車税環境性能割交付金	132,498	0.2	99,515	0.2	32,983	33.1
法人事業税交付金	930,503	1.6	880,602	1.6	49,901	5.7
地方特例交付金	1,355,530	2.3	240,670	0.4	1,114,860	463.2
交通安全対策特別交付金	21,179	0.0	21,148	0.0	31	0.1
小計	57,725,872	99.5	55,109,125	99.5	2,616,747	4.7
使用料	258,113	0.4	257,495	0.5	618	0.2
財産収入	32,886	0.1	32,802	0.1	84	0.3
諸収入	10,931	0.0	10,693	0.0	238	2.2
合計　A	58,027,802	100.0	55,410,115	100.0	2,617,687	4.7
歳入総額　B	112,436,142	－	111,809,665	－	626,477	0.6
歳入に占める比率　A/B	51.6	－	49.6	－	－	－

（注）　「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

（ウ）公債費負担比率

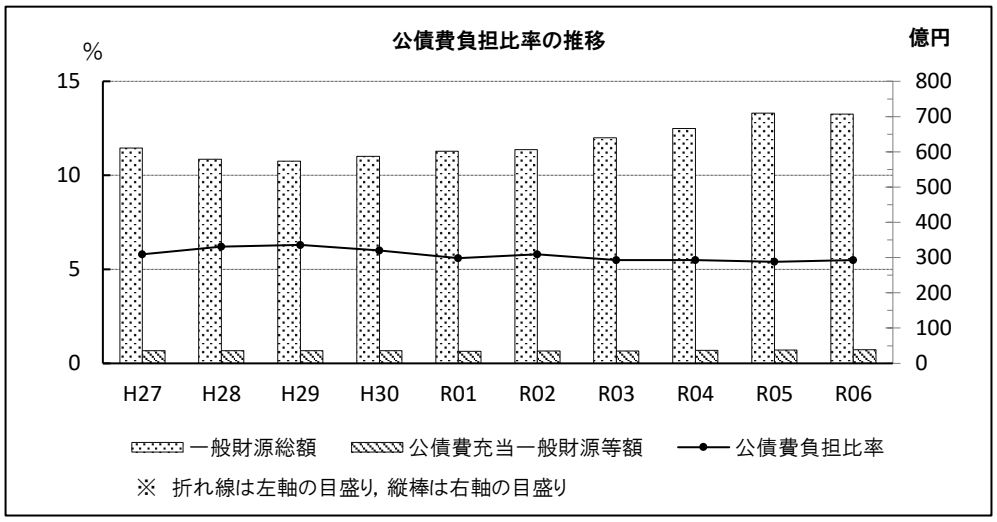
一般財源総額に対して,市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり,一般的には15%が警戒ライン,20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.5%で,前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

第１７表　公債費負担比率の推移

区分＼年度	2	3	4	5	6
公債費負担比率　(%)	5.8	5.5	5.5	5.4	5.5

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ　その他の財政指標

（ア）財政力指数

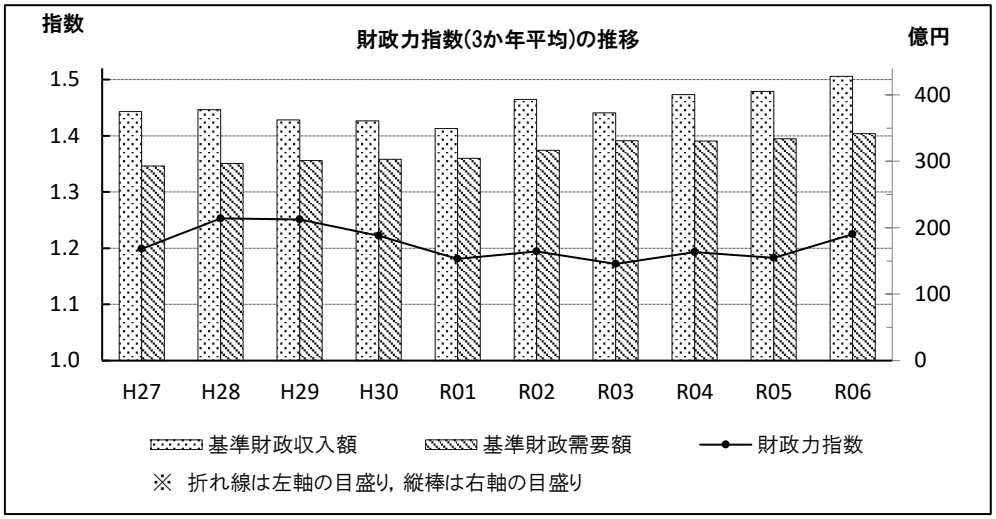
財政力を示す指数で，地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり，1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第18表のとおり1.225で，前年度に比較して0.042ポイント上昇している。

第１８表　財政力指数の推移

区分＼年度	2	3	4	5	6
財政力指数（3か年平均）	1.194	1.172	1.193	1.183	1.225
財政力指数（単年度）	1.243	1.126	1.211	1.213	1.252

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



（イ）実質収支比率

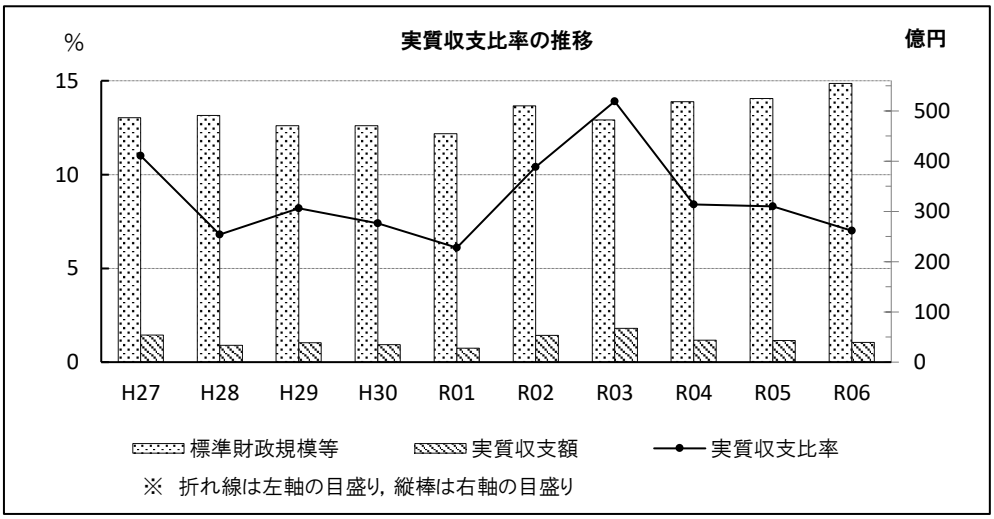
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり，一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり7.0%で，前年度に比較して1.3ポイント低下している。

第１９表　実質収支比率の推移

区分＼年度	2	3	4	5	6
実質収支比率　(%)	10.4	13.9	8.4	8.3	7.0

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3)　将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から，現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は，第20表の

とおりである。

第２０表　実質的将来財政負担額の推移

（単位：千円，％）

区分＼年度	2	3	4	5	6	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市債現在高　A	40,888,259	39,719,115	39,230,631	38,608,501	37,502,581	-1,105,920	-2.9
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　B	3,951,813	6,216,352	4,824,676	4,745,668	18,494,996	13,749,328	289.7
積立金現在高　C	18,375,260	20,861,904	23,343,058	25,567,054	25,842,566	275,512	1.1
実質的将来財政負担額　D＝A＋B－C	26,464,812	25,073,563	20,712,249	17,787,115	30,155,011	12,367,896	69.5

（注）積立金現在高は財政調整基金，減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア　市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり375億258万1千円で，前年度に比較して11億592万円(2.9%)の減少となっている。

第２１表　市債現在高の状況

（単位：千円）

５年度末現在高 A	６年度発行額 B	６年度元利償還額 元金 C	利子	合計	６年度末現在高 A＋B－C
38,608,501	2,615,000	3,720,921	192,382	3,913,303	37,502,581

イ　債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

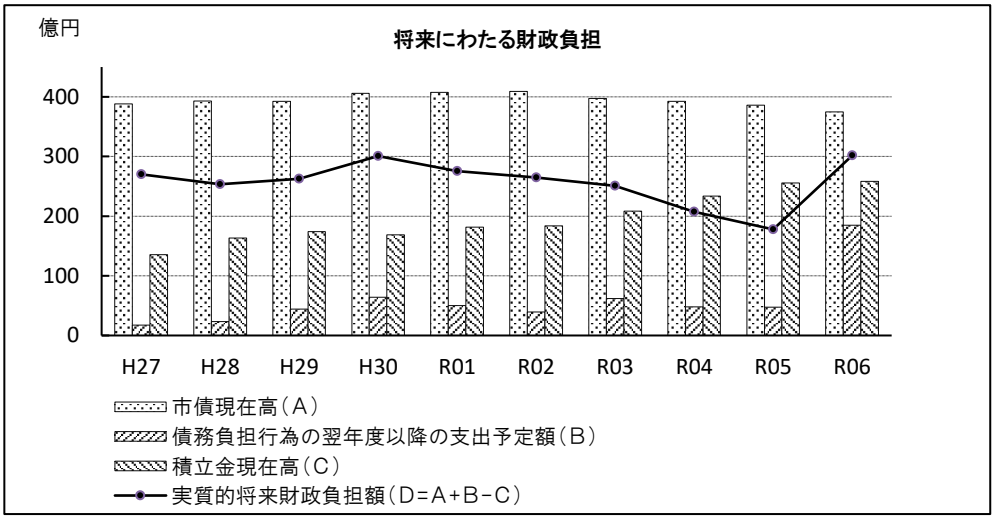
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は184億9,499万6千円で，前年度に比較して137億4,932万8千円(289.7%)の増加となっている。

ウ　積立金現在高

当年度末における積立金現在高は258億4,256万6千円で，前年度に比較して2億7,551万2千円(1.1%)の増加となっている。

エ　実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は301億5,501万1千円で，前年度に比較して123億6,789万6千円(69.5%)の増加となっている。



なお,当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は,別表第8のとおりである。

3　一般会計

(1)　収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,138億9,526万1,022円,歳出総額1,094億533万2,961円で,差引き44億8,992万8,061円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源5億412万7,100円を差し引くと,実質収支額は39億8,580万961円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額43億4,725万2,001円を差し引いた単年度収支額についてみると3億6,145万1,040円の赤字となっている。

第２２表　財政収支年度比較表

（単位：円，％）

区分＼年度	6	5
予算現額　A	115,468,855,756	114,500,284,416
歳入総額　B	113,895,261,022	113,104,006,071
歳出総額　C	109,405,332,961	107,843,915,314
歳入歳出差引額　D=B-C	4,489,928,061	5,260,090,757
翌年度へ繰り越すべき財源　E	504,127,100	912,838,756
実質収支額　F=D-E	3,985,800,961	4,347,252,001
前年度実質収支額　G	4,347,252,001	4,649,902,834
単年度収支額　H=F-G	-361,451,040	-302,650,833
歳入予算収入率　B/A	98.6	98.8
歳出予算執行率　C/A	94.7	94.2

(2) 歳入

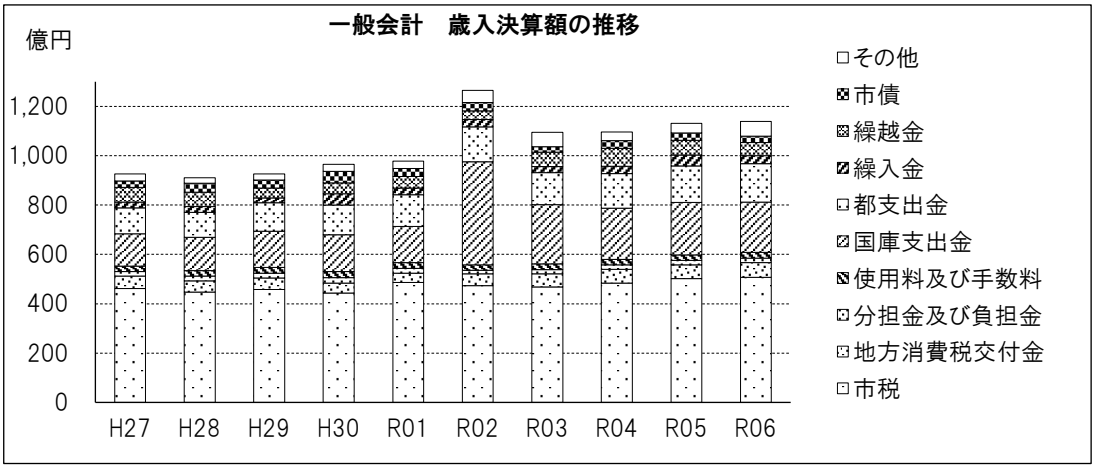
歳入決算額は第23表のとおり1,138億9,526万1,022円で,前年度に比較して7億9,125万4,951円(0.7%)の増加となっている。

第２３表　歳入決算額年度比較表

（単位：円，％）

款＼年度	6		5		対前年度	
	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 増減額	増減率
市税	(15,287,088) 50,741,318,071	44.6	(8,035,397) 50,131,504,882	44.3	(7,251,691) 609,813,189	1.2
地方譲与税	361,704,000	0.3	360,724,000	0.3	980,000	0.3
利子割交付金	126,366,000	0.1	91,507,000	0.1	34,859,000	38.1
配当割交付金	651,119,000	0.6	486,758,000	0.4	164,361,000	33.8
株式等譲渡所得割交付金	950,522,000	0.8	522,655,000	0.5	427,867,000	81.9
法人事業税交付金	930,503,000	0.8	880,602,000	0.8	49,901,000	5.7
地方消費税交付金	5,934,766,000	5.2	5,657,187,000	5.0	277,579,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	12,057,640	0.0	12,084,520	0.0	-26,880	-0.2
環境性能割交付金	133,726,444	0.1	102,174,103	0.1	31,552,341	30.9
地方特例交付金	1,355,530,000	1.2	240,670,000	0.2	1,114,860,000	463.2
地方交付税	58,974,000	0.1	46,071,000	0.0	12,903,000	28.0
交通安全対策特別交付金	21,179,000	0.0	21,148,000	0.0	31,000	0.1
分担金及び負担金	1,773,215,022	1.6	1,742,145,198	1.5	31,069,824	1.8
使用料及び手数料	2,372,623,968	2.1	2,324,740,077	2.1	47,883,891	2.1
国庫支出金	20,337,523,405	17.9	21,239,064,203	18.8	-901,540,798	-4.2
都支出金	15,687,055,850	13.8	14,727,262,824	13.0	959,793,026	6.5
財産収入	265,301,732	0.2	128,057,143	0.1	137,244,589	107.2
寄附金	124,716,342	0.1	206,579,297	0.2	-81,862,955	-39.6
繰入金	3,241,542,038	2.8	4,442,204,526	3.9	-1,200,662,488	-27.0
繰越金	5,260,090,757	4.6	5,958,161,850	5.3	-698,071,093	-11.7
諸収入	906,426,753	0.8	779,705,448	0.7	126,721,305	16.3
市債	2,649,000,000	2.3	3,003,000,000	2.7	-354,000,000	-11.8
合計	(15,287,088) 113,895,261,022	100.0	(8,035,397) 113,104,006,071	100.0	(7,251,691) 791,254,951	0.7

(注)　表の( )内は,内書きである。



収入率は別表第1のとおり,予算現額1,154億6,885万5,756円に対して98.6%(前年度98.8%),調定額1,153億7,681万2,711円に対して98.7%(前年度98.8%)となっている。

不納欠損額は9,981万2,288円で,前年度に比較して927万3,715円(10.2%)の増加となっている。

収入未済額は13億9,702万6,489円で,前年度に比較して5,936万4,058円(4.4%)の増加となっている。

ア　市税

歳入の44.6%を占めている市税の収入状況についてみると,第24表のとおり507億4,131万8,071円で,前年度の収入済額に比較して6億981万3,189円(1.2%)の増加となっている。

第２４表　市税調定・収入年度比較表

（単位：円，％）

科目＼年度		6				5				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	22,219,706,088	21,955,732,106	98.8	43.3	22,727,908,509	22,401,315,498	98.6	44.7	-445,583,392	-2.0
	法人	5,786,218,474	5,763,335,103	99.6	11.4	5,257,875,208	5,235,086,834	99.6	10.4	528,248,269	10.1
	小計	28,005,924,562	27,719,067,209	99.0	54.6	27,985,783,717	27,636,402,332	98.8	55.1	82,664,877	0.3
固定資産税		18,166,960,605	18,067,773,040	99.5	35.6	17,710,418,119	17,608,916,400	99.4	35.1	458,856,640	2.6
軽自動車税		164,521,060	158,344,177	96.2	0.3	159,547,752	152,298,544	95.5	0.3	6,045,633	4.0
市たばこ税		1,303,214,311	1,303,214,311	100.0	2.6	1,335,997,286	1,335,997,286	100.0	2.7	-32,782,975	-2.5
入湯税		0	0	－	－	0	0	－	－	0	0.0
都市計画税		3,527,363,117	3,492,919,334	99.0	6.9	3,432,589,287	3,397,890,320	99.0	6.8	95,029,014	2.8
合計		51,167,983,655	50,741,318,071	99.2	100.0	50,624,336,161	50,131,504,882	99.0	100.0	609,813,189	1.2

東京都26市の市税徴収実績は,第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.4%,滞納繰越分67.9%,合計99.2%で,これを前年度に比較すると現年課税分は同率，滞納繰越分が7.8ポイント上昇し,全体の徴収率では0.2ポイントの上昇となっている。

第２５表　東京都２６市・市税徴収実績表

（単位：％）

区分 / 市名	現年課税分	滞納繰越分	合計	区分 / 市名	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市	99.4	67.9	99.2	国分寺市	99.6	44.8	99.1
八王子市	99.9	29.0	99.5	国立市	99.7	60.3	99.5
立川市	99.6	35.9	99.0	福生市	99.1	41.0	98.2
武蔵野市	99.6	41.4	99.1	狛江市	99.8	52.8	99.6
三鷹市	99.6	46.1	99.1	東大和市	99.7	55.2	99.4
青梅市	98.9	34.4	97.4	清瀬市	99.6	45.7	99.0
府中市	99.5	42.6	98.7	東久留米市	99.4	41.8	98.5
昭島市	99.6	39.3	98.9	武蔵村山市	99.5	36.3	98.6
町田市	99.7	52.2	99.3	多摩市	99.6	45.3	99.2
小金井市	99.6	51.6	99.3	稲城市	99.7	34.5	99.3
小平市	99.6	39.1	99.1	羽村市	99.6	49.5	99.1
日野市	99.5	44.5	99.0	あきる野市	99.5	42.7	98.8
東村山市	99.3	33.2	98.1	西東京市	99.4	49.3	98.8
				平均	99.6	43.1	99.0

（ア）市民税

市民税は市税の54.6%を占め,調定額280億592万4,562円,収入済額277億1,906万7,209円で,収入率は99.0%となっている。この収入済額を前年度に比較すると8,266万4,877円(0.3%)の増加となっている。

このうち個人市民税は4億4,558万3,392円(2.0%)減少して219億5,573万2,106円となり,法人市民税は5億2,824万8,269円（10.1%)増加して57億6,333万5,103円となっている。

（イ）固定資産税

固定資産税は市税の35.6%を占め,調定額181億6,696万605円,収入済額180億6,777万3,040円で,収入率は99.5%となっている。この収入済額を前年度に比較すると4億5,885万6,640円(2.6%)の増加となっている。

（ウ）軽自動車税

軽自動車税は調定額1億6,452万1,060円,収入済額1億5,834万4,177円で,収入率は96.2%となっている。この収入済額を前年度に比較すると604万5,633円(4.0%)の増加となっている。

（エ）市たばこ税

市たばこ税は調定額,収入済額とも13億321万4,311円となっている。この収入済額を前年度に比較すると3,278万2,975円(2.5%)の減少となっている。

（オ）都市計画税

都市計画税は調定額35億2,736万3,117円,収入済額34億9,291万9,334円で,収入率は99.0%となっている。この収入済額を前年度に比較すると9,502万9,014円(2.8%)の増加となっている。

（カ）不納欠損額

不納欠損額の内訳は,第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は6,567万1,725円で,前年度に比較して485万

9,617円(8.0%)の増加となっている。

これは,市民税が414万3,963円(7.8%),固定資産税が86万1,780円(17.6%)増加したこと等によるものである。

第２６表　市税の不納欠損額年度比較表

（単位：円，件，％）

科目＼年度		6		5		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	55,700,001	2,710	52,343,796	2,829	3,356,205	6.4
	法人	1,667,158	35	879,400	18	787,758	89.6
	小計	57,367,159	2,745	53,223,196	2,847	4,143,963	7.8
固定資産税		5,751,512	357	4,889,732	332	861,780	17.6
軽自動車税		1,302,356	325	1,669,548	442	-367,192	-22.0
都市計画税		1,250,698	(346)	1,029,632	(321)	221,066	21.5
合計		65,671,725	3,427	60,812,108	3,621	4,859,617	8.0

（注）都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので,件数を括弧書きとしている。

なお,不納欠損額の事由別内訳は,第27表のとおりである。

第２７表　市税の不納欠損額事由別内訳一覧表

（単位：円，件）

科目＼区分		法第15条の7第4項（執行停止後3年消滅）		法第15条の7第5項（即時消滅）		法第18条第1項（消滅時効）	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	3,868,378	245	31,804,320	1,326	20,027,303	1,139
	法人	130,540	3	536,718	11	999,900	21
	小計	3,998,918	248	32,341,038	1,337	21,027,203	1,160
固定資産税		944,484	67	1,438,352	92	3,368,676	198
軽自動車税		182,300	40	380,000	93	740,056	192
都市計画税		208,966	(67)	314,283	(89)	727,449	(190)
合計		5,334,668	355	34,473,673	1,522	25,863,384	1,550

（注1）法：地方税法(昭和25年法律第226号)
（注2）都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので,件数を括弧書きとしている。

（キ）減免額

当年度の市税の減免額は,市民税507万3,300円(112件),固定資産税1億1,543万9,844円(181件),軽自動車税221万4,200円(248件),都市計画税2,181万9,354円(172件)の合計1億4,454万6,698円(713件)となっている。

（ク）収入未済額

市税の収入未済額の内訳は,第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は3億7,628万947円で,前年度に比較して6,377万3,621円(14.5%)の減少となっている。

これは,市民税が6,020万1,704円(19.8%),固定資産税が254万9,354円(2.6%)減少したこと等によるものである。

第２８表　市税の収入未済額年度比較表

（単位：円，％）

科目＼年度		6	5	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
市民税	個人	221,196,469	281,461,812	-60,265,343	-21.4
	法人	22,246,213	22,182,574	63,639	0.3
	小計	243,442,682	303,644,386	-60,201,704	-19.8
固定資産税		94,500,627	97,049,981	-2,549,354	-2.6
軽自動車税		4,908,527	5,593,960	-685,433	-12.3
都市計画税		33,429,111	33,766,241	-337,130	-1.0
合計		376,280,947	440,054,568	-63,773,621	-14.5

イ　地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億6,170万4,000円で,前年度に比較して98万円(0.3%)の増加となっている。

ウ　利子割交付金

利子割交付金は収入済額1億2,636万6,000円で,前年度に比較して3,485万9,000円(38.1%)の増加となっている。

エ　配当割交付金

配当割交付金は収入済額6億5,111万9,000円で,前年度に比較して1億6,436万1,000円(33.8%)の増加となっている。

オ　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額9億5,052万2,000円で,前年度に比較して4億2,786万7,000円(81.9%)の増加となっている。

カ　法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額9億3,050万3,000円で,前年度に比較して4,990万1,000円(5.7%)の増加となっている。

キ　地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額59億3,476万6,000円で,前年度に比較して2億7,757万9,000円(4.9%)の増加となっている。

ク　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,205万7,640円で,前年度に比較して2万6,880円(0.2%)の減少となっている。

ケ　環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額1億3,372万6,444円で,前年度に比較して3,155万2,341円(30.9%)の増加となっている。

コ　地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額13億5,553万円で,前年度に比較して11億1,486万円(463.2%)の増加となっている。

サ　地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり,収入済額は5,897万4,000円で,前

年度に比較して1,290万3,000円(28.0%)の増加となっている。

シ　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,117万9,000円で,前年度に比較して3万1,000円(0.1%)の増加となっている。

ス　分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額17億9,364万9,270円,収入済額17億7,321万5,022円で,この収入済額を前年度に比較すると3,106万9,824円(1.8%)の増加となっている。

これは,管内私立保育所運営費負担金が1億96万1,090円(19.7%)減少したが,障害者支援施設等負担金が7,128万2,289円(9.7%),市立特別養護老人ホーム運営費負担金が4,629万6,550円(43.8%)増加したこと等によるものである。

なお,負担金の不納欠損額は164万8,150円で,前年度に比較して91万2,300円(35.6%)の減少となっている。

また,負担金の収入未済額は第29表のとおり1,878万6,098円で,前年度に比較して1,322万2,162円(237.6%)の増加となっている。

第２９表　負担金収入未済額年度比較表

（単位：円，%）

科目＼年度	6	5	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
心身障害者福祉費負担金	10,268,000	0	10,268,000	皆増
老人福祉費負担金	7,261,700	1,319,948	5,941,752	450.2
児童福祉費負担金	1,256,398	4,243,988	-2,987,590	-70.4
合計	18,786,098	5,563,936	13,222,162	237.6

セ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額23億7,262万3,968円で,前年度に比較して4,788万3,891円(2.1%)の増加となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額17億370万1,460円で,前年度に比較して3,722万5,569円(2.2%)の増加となっている。

これは,介護給付費収入が1,445万6,295円(3.1%)減少したが,地域密着型サービス給付費収入が3,576万4,827円(66.1%),学童クラブ育成料が1,468万円(10.2%)増加したこと等によるものである。

なお,不納欠損額はなく,前年度に比較して7万7,499円の皆減となっている。

これは,高齢者入浴サービス使用料が7万2,000円皆減したこと等によるものである。

また,収入未済額は390万3,030円で,前年度に比較して154万4,211円(65.5%)の増加となっている。

これは,夜間急患診療収入が95万5,930円皆増し,介護保険サービス自己負

担金収入が22万951円(67.1%),介護保険サービス使用料が18万7,137円(56.3%)増加したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億6,892万2,508円で,前年度に比較して1,065万8,322円(1.6%)の増加となっている。

これは,戸籍関係手数料が630万3,950円(25.5%),一般廃棄物処理手数料が187万7,137円(0.3%)増加したこと等によるものである。

なお,不納欠損額はなく,前年度に比較して9万1,000円の皆減となっている。

これは,高齢者配食サービス利用料が皆減したことによるものである。

また,収入未済額は9万1,600円で,前年度に比較して1万3,600円(17.4%)の増加となっている。

これは,高齢者配食サービス利用料が1万円(16.1%)増加したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額208億9,195万4,405円,収入済額203億3,752万3,405円で,歳入構成比は17.9%である。この収入済額を前年度に比較すると9億154万798円(4.2%)の減少となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額155億4,014万8,175円で,前年度に比較して8億592万9,459円(5.5%)の増加となっている。

これは,新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が3億3,652万8,137円(98.4%)減少したが,児童手当負担金が5億7,254万8,886円(28.1%),管内私立保育所運営費負担金が4億9,186万9,421円(14.5%),障害者自立支援給付費負担金が2億1,269万2,290円(8.9%)増加したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額47億2,404万311円で,前年度に比較して17億53万329円(26.5%)の減少となっている。

これは,物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分,推奨事業メニュー分等を含む。)が3億7,164万4,500円(17.1%)増加したが,新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分及び低所得世帯支援枠分(事務費)を含む。)が14億2,623万5,000円皆減し, 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が5億6,191万4,000円(98.9%)減少したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額7,333万4,919円で,前年度に比較して693万9,928円(8.6%)の減少となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額157億9,553万6,850円,収入済額156億8,705万5,850円で,歳入構成比は13.8%である。この収入済額を前年度に比較すると9億5,979万3,026

円(6.5%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額55億2,156万8,151円で,前年度に比較して1億9,490万2,387円(3.7%)の増加となっている。

これは,管内私立保育所運営費負担金が1億4,114万2,764円(10.0%),障害者自立支援給付費負担金が1億645万7,387円(8.8%)増加したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額92億3,245万3,508円で,前年度に比較して3億990万2,955円(3.5%)の増加となっている。

これは,生産緑地買取・活用支援事業補助金が2億4,026万1,000円皆減し,市町村土木補助事業費補助金が2億5,220万5,000円(37.2%)減少したが,公立学校給食費負担軽減事業補助金が4億2,837万1,000円皆増し,多子世帯軽減事業費補助金が1億6,967万9,000円(44.1%),市町村総合交付金が1億6,957万9,000円(11.8%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額9億3,303万4,191円で,前年度に比較して4億5,498万7,684円(95.2%)の増加となっている。

これは,都道整備事業委託金が2億4,271万248円,都知事選挙事務費委託金が1億343万1,640円皆増したこと等によるものである。

チ　財産収入

財産収入は調定額,収入済額とも2億6,530万1,732円で,前年度に比較して1億3,724万4,589円(107.2%)の増加となっている。

これは,不動産売払収入が6,749万7,678円(77.1%),公共施設整備基金利子収入が2,761万7,347円(1,429.0%)増加したこと等によるものである。

ツ　寄附金

寄附金は収入済額1億2,471万6,342円で,前年度に比較して8,186万2,955円(39.6%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は,一般寄附金4,480万円(前年度1億4,735万円),指定寄附金7,991万6,342円(前年度5,922万9,297円)である。

テ　繰入金

繰入金は調定額,収入済額とも32億4,154万2,038円で,前年度に比較して12億66万2,488円(27.0%)の減少となっている。

これは,用地特別会計繰入金が6億6,320万615円(著減),財政調整基金繰入金が5億9,854万5,000円(42.6%)減少したこと等によるものである。

ト　繰越金

繰越金は調定額,収入済額とも52億6,009万757円で,前年度に比較して6億9,807万1,093円(11.7%)の減少となっている。

ナ　諸収入

諸収入は調定額12億7,097万1,980円,収入済額9億642万6,753円で,この収入

済額を前年度に比較すると1億2,672万1,305円(16.3%)の増加となっている。

これは,都支出金過年度収入が3,359万8,635円(133.8%),道路復旧監督事務負担金が2,193万3,590円(181.2%),資源物売払代金が1,702万9,891円(13.9%)増加したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は,第30表のとおりである。

不納欠損額は3,249万2,413円で,前年度に比較して549万4,897円(20.4%)の増加となっている。

これは,生活保護費過年度返還金が280万783円(39.2%),生活保護費返還金が198万1,120円(11.8%)増加したこと等によるものである。

収入未済額は3億3,205万2,814円で,前年度に比較して1,229万6,706円(3.8%)の増加となっている。

第３０表　諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

（単位：円）

項　　目　　名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	3,600,000	23,979,000
延長保育利用料	0	42,000
過年度分延長保育利用料	0	11,900
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	396,900
児童手当返還金	40,000	190,000
児童育成手当返還金	0	316,000
ひとり親家庭等医療費助成返還金	0	151,600
福祉手当返還金	0	1,022,000
中小企業事業資金保証料返還金	108,548	289,499
障害者グループホーム防災対策事業費補助金過年度返還金	0	315,000
生活保護費過年度返還金	9,945,587	30,582,617
義務教育就学児医療費助成返還金	0	64,000
生活保護費返還金	18,798,278	261,024,898
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,490,000
住居確保給付金過年度返還金	0	289,600
障害者福祉サービス費返還金	0	8,104,010
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金過年度返還金	0	10,000
児童扶養手当返還金	0	1,648,000
遅延損害金	0	280
申立手続料	0	5,450
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	0	84,000
合　　計	32,492,413	332,052,814

ニ　市債

市債は調定額26億5,200万円,収入済額26億4,900万円で,この収入済額を前年度に比較すると3億5,400万円(11.8%)の減少となっている。

当年度に借り入れた主な市債は,総務債の市庁舎整備事業1億3,800万円, 土

木債の都市計画道路整備事業1億5,900万円,生活道路等整備事業3億8,900万円,駅前広場整備事業2億2,900万円,公遊園等整備事業1億5,600万円,鉄道敷地等整備事業4億2,300万円,教育債の小・中学校校舎等整備事業6億7,200万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第３１表　市債の収入済額年度比較表

（単位：円，％）

科目＼年度	6	5	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
総務債	186,000,000	372,000,000	-186,000,000	-50.0
民生債	185,000,000	103,000,000	82,000,000	79.6
衛生債	33,000,000	30,000,000	3,000,000	10.0
土木債	1,398,000,000	1,356,000,000	42,000,000	3.1
消防債	21,000,000	18,000,000	3,000,000	16.7
教育債	826,000,000	1,124,000,000	-298,000,000	-26.5
合計	2,649,000,000	3,003,000,000	-354,000,000	-11.8

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで,当年度末の残高は377億2,315万6,747円である。

第３２表　市債期末残高の推移

（単位：円）

年度＼区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
6	38,815,213,120	2,649,000,000	3,741,056,373	37,723,156,747
5	39,457,370,614	3,003,000,000	3,645,157,494	38,815,213,120
4	39,965,775,850	3,024,000,000	3,532,405,236	39,457,370,614
3	41,089,736,383	2,226,000,000	3,349,960,533	39,965,775,850
2	40,949,822,866	3,462,000,000	3,322,086,483	41,089,736,383

(3)　歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,094億533万2,961円で,前年度に比較して15億6,141万7,647円(1.4%)の増加となっている。

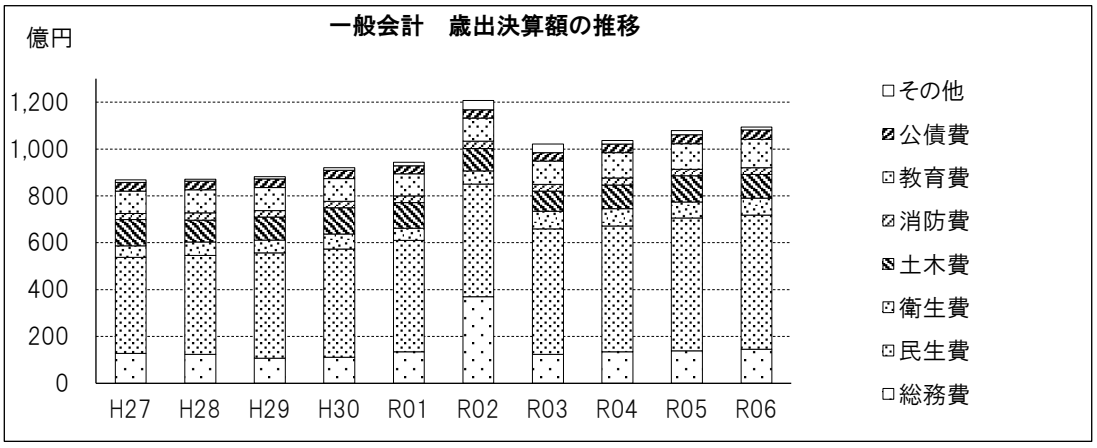
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり,歳出予算現額1,154億6,885万5,756円,歳出決算額1,094億533万2,961円,差引予算残額60億6,352万2,795円であるが,翌年度繰越額(繰越明許費分11億8,653万100円(市内事業者物価高騰支援事業費等))が含まれているため,不用額は48億7,699万2,695円となっている。

したがって,予算現額に対する執行率は94.7%(前年度94.2%)で,不用額は前年度に比較して2億9,668万6,651円(5.7%)の減少となっている。

第３３表　歳出決算額年度比較表

（単位：円，％）

年度 / 款	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	510,127,375	0.5	505,697,434	0.5	4,429,941	0.9
総務費	14,541,776,856	13.3	13,834,809,952	12.8	706,966,904	5.1
民生費	57,306,104,965	52.4	56,768,347,391	52.6	537,757,574	0.9
衛生費	7,244,485,454	6.6	6,849,132,467	6.4	395,352,987	5.8
労働費	51,075,770	0.0	47,849,169	0.0	3,226,601	6.7
農業費	117,603,808	0.1	131,126,428	0.1	-13,522,620	-10.3
商工費	643,177,652	0.6	1,027,461,157	1.0	-384,283,505	-37.4
土木費	10,106,171,456	9.2	11,089,694,815	10.3	-983,523,359	-8.9
消防費	2,803,648,482	2.6	2,730,721,862	2.5	72,926,620	2.7
教育費	12,144,725,057	11.1	11,006,800,835	10.2	1,137,924,222	10.3
公債費	3,935,523,242	3.6	3,835,091,480	3.6	100,431,762	2.6
諸支出金	912,844	0.0	17,182,324	0.0	-16,269,480	-94.7
予備費	0	－	0	－	0	0.0
合計	109,405,332,961	100.0	107,843,915,314	100.0	1,561,417,647	1.4



ア　議会費

議会費は前年度に比較して442万9,941円(0.9%)の増加で,歳出における構成比は0.5%となっている。

議会費の執行状況は,第34表のとおりである。

第３４表　議会費の執行状況

（単位：円,％）

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	517,325,000	510,127,375	0	7,197,625	98.6

イ　総務費

総務費は前年度に比較して7億696万6,904円(5.1%)の増加で,歳出における構成比は13.3%となっている。

これは,市庁舎整備基金積立金が8億9,941万6,000円(89.9%),公共施設整備基

金積立金が7億2,169万9,000円(35.3%)減少したが,定額減税補足給付金が11億487万円,定額減税補足給付金給付業務等委託料が1億4,905万円皆増し,財政調整基金積立金が4億6,326万5,264円(77.1%),一般職退職手当が3億8,089万8,038円(150.5%)増加したこと等によるものである。

総務費の執行状況は,第35表のとおりである。

第３５表　総務費の執行状況

(単位：円, %)

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	10,864,043,706	10,235,339,839	* 65,000,000	563,703,867	94.2
徴税費	1,028,403,000	982,423,036	0	45,979,964	95.5
戸籍住民基本台帳費	705,940,000	563,629,434	* 32,218,000	110,092,566	79.8
選挙費	279,187,000	252,789,656	0	26,397,344	90.5
統計調査費	18,029,000	15,945,760	0	2,083,240	88.4
監査委員費	64,170,000	62,415,316	0	1,754,684	97.3
生活文化費	2,590,360,000	2,429,233,815	* 80,089,000	81,037,185	93.8
合　　計	15,550,132,706	14,541,776,856	177,307,000	831,048,850	93.5

(注)　*は繰越明許費分

ウ　民生費

民生費は前年度に比較して5億3,775万7,574円(0.9%)の増加で,歳出における構成比は52.4%となっている。

(ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は253億8,183万8,790円で,前年度に比較して1億4,446万2,402円(0.6%)の減少となっている。

これは,物価高騰対策給付金が6億5,795万円,社会福祉事業団施設整備費貸付金が2億5,035万4,000円皆増し,障害者福祉サービス費が5億3,969万8,438円(9.0%),国民健康保険事業特別会計その他繰出金が2億5,940万4,000円(10.5%)増加したが,低所得世帯支援給付金(追加分及び均等割・子ども加算等を含む。)が22億1,272万円(81.1%)減少したこと等によるものである。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は249億1,289万8,714円で,前年度に比較して9億92万7,996円(3.8%)の増加となっている。

これは,子育て世帯サポート給付金が2億10万円,子育て世帯生活支援特別給付金が1億8,115万円皆減したが,管内・管外私立保育所運営委託料が6億8,424万1,510円(9.0%),児童手当が5億5,405万円(19.0%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は69億4,748万1,422円で,前年度に比較して2億2,540万5,080円(3.1%)の減少となっている。

これは,医療扶助費が2億773万1,437円(6.5%)減少したこと等によるもので

ある。

（エ）国民年金費

国民年金費の支出済額は6,388万6,039円で,前年度に比較して669万7,060円(11.7%)の増加となっている。

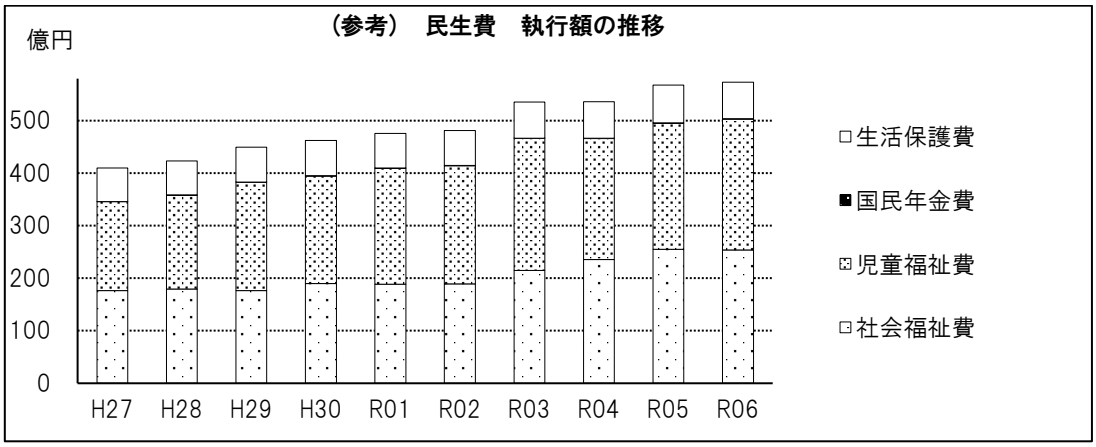
民生費の執行状況は,第36表のとおりである。

第３６表　民生費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	26,592,035,000	25,381,838,790	* 318,373,000	891,823,210	95.4
児童福祉費	25,897,075,000	24,912,898,714	* 68,000,000	916,176,286	96.2
生活保護費	7,318,126,000	6,947,481,422	0	370,644,578	94.9
国民年金費	68,809,000	63,886,039	0	4,922,961	92.8
合　　計	59,876,045,000	57,306,104,965	386,373,000	2,183,567,035	95.7

（注）　*は繰越明許費分



エ　衛生費

衛生費は前年度に比較して3億9,535万2,987円(5.8%)の増加で,歳出における構成比は6.6%となっている。

これは,新型コロナウイルスワクチン接種委託料が2億5,893万570円(99.4%)減少したが,ふじみ衛生組合負担金が2億9,915万9,000円(104.1%),高齢者用定期予防接種委託料が1億6,537万9,810円(200.1%),定期予防接種医薬材料費が1億2,541万8,885円(41.4%)増加したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は,第37表のとおりである。

第３７表　衛生費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4,207,645,300	3,769,513,974	＊　61,515,000	376,616,326	89.6
清　掃　費	3,504,526,000	3,474,971,480	0	29,554,520	99.2
合　　計	7,712,171,300	7,244,485,454	61,515,000	406,170,846	93.9

（注）　＊は繰越明許費分

オ　労働費

労働費は前年度に比較して322万6,601円(6.7%)の増加で,歳出における構成比は0.0%となっている。

労働費の執行状況は,第38表のとおりである。

第３８表　労働費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	53,334,000	51,075,770	0	2,258,230	95.8

カ　農業費

農業費は前年度に比較して1,352万2,620円(10.3%)の減少で,歳出における構成比は0.1%となっている。

これは,農業用肥料高騰対策事業委託料が673万7,852円皆減し,東京農地プロジェクト補助金が732万9,000円(56.6%)減少したこと等によるものである。

農業費の執行状況は,第39表のとおりである。

第３９表　農業費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農　業　費	136,618,570	117,603,808	＊　9,072,000	9,942,762	86.1

（注）　＊は繰越明許費分

キ　商工費

商工費は前年度に比較して3億8,428万3,505円(37.4%)の減少で,歳出における構成比は0.6%となっている。

これは,キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金が2億4,060万6,018円皆減し,市内事業者物価高騰支援事業費補助金が9,992万9,617円(30.6%)減少したこと等によるものである。

商工費の執行状況は,第40表のとおりである。

第４０表　商工費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商　工　費	999,477,860	643,177,652	* 301,578,000	54,722,208	64.4

（注）　*は繰越明許費分

ク　土木費

土木費は前年度に比較して9億8,352万3,359円(8.9%)の減少で,歳出における構成比は9.2%となっている。

これは,中心市街地鉄道敷地等工事費が4億6,411万3,765円(233.3%),都市計画道路築造工事費(債務負担解消分を含む。)が3億6,115万8,378円(237.6%),中心市街地駅前広場等工事費(債務負担解消分を含む。)が2億3,077万8,321円(55.3%)増加したが,都市基盤整備事業基金積立金が12億2,190万7,615円(79.6%),都市計画道路用地買収費が9億8,448万8,644円(97.2%)減少したこと等によるものである。

土木費の執行状況は,第41表のとおりである。

第４１表　土木費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	770,553,000	728,297,468	0	42,255,532	94.5
道路橋りょう費	2,323,120,100	2,153,507,070	* 25,102,700	144,510,330	92.7
都市計画費	7,504,486,326	6,964,197,783	* 43,096,000	497,192,543	92.8
住　宅　費	452,780,000	260,169,135	* 130,606,000	62,004,865	57.5
合　　計	11,050,939,426	10,106,171,456	198,804,700	745,963,270	91.5

（注）　*は繰越明許費分

ケ　消防費

消防費は前年度に比較して7,292万6,620円(2.7%)の増加で,歳出における構成比は2.6%となっている。

これは,防火貯水槽撤去工事費が6,741万1,300円皆減したが,災害対策用車両購入費が4,068万5,700円皆増し,消防事務委託金が3,314万8,000円(1.4%),備蓄消耗品購入費が3,258万8,528円(450.0%)増加したこと等によるものである。

消防費の執行状況は,第42表のとおりである。

第４２表　消防費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消　防　費	2,834,102,683	2,803,648,482	0	30,454,201	98.9

コ　教育費

教育費は前年度に比較して11億3,792万4,222円(10.3%)の増加で,歳出における構成比は11.1%となっている。

これは,八ケ岳少年自然の家施設改修工事費が2億803万3,188円(99.1%)減少したが,史跡下布田遺跡整備工事費が7,726万5,100円皆増し,学校給食補助金が8億6,228万214円(1,372.4%),小学校工事設計委託料が7,065万6,900円(261.4%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は,第43表のとおりである。

第４３表　教育費の執行状況

(単位：円，%)

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	2,469,949,000	2,317,675,225	* 27,405,400	124,868,375	93.8
小学校費	4,696,050,000	4,563,874,096	* 24,475,000	107,700,904	97.2
中学校費	1,046,023,000	1,015,937,626	0	30,085,374	97.1
幼稚園費	1,339,384,000	1,244,009,525	0	95,374,475	92.9
社会教育費	2,345,451,600	2,241,393,891	0	104,057,709	95.6
保健体育費	793,774,850	761,834,694	0	31,940,156	96.0
合　　計	12,690,632,450	12,144,725,057	51,880,400	494,026,993	95.7

(注)　*は繰越明許費分

サ　公債費

公債費は前年度に比較して1億43万1,762円(2.6%)の増加で,歳出における構成比は3.6%となっている。

これは,減税補塡債元金償還費が3,932万6,386円(27.0%)減少したが,教育債元金償還費が7,543万956円(9.9%),総務債元金償還費が6,302万6,190円(22.4%)増加したこと等によるものである。

公債費の執行状況は,第44表のとおりである。

第４４表　公債費の執行状況

(単位：円，%)

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公　債　費	3,961,226,000	3,935,523,242	0	25,702,758	99.4

シ　諸支出金

諸支出金は前年度に比較して1,626万9,480円(94.7%)の減少で,歳出における構成比は0.0%となっている。

これは，美術作品等取得基金繰出金が減少したことによるものである。

諸支出金の執行状況は,第45表のとおりである。

第４５表　諸支出金の執行状況

(単位：円，%)

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等取得基金費	1,062,000	912,844	0	149,156	86.0

ス　予備費

予備費の充用額は,総務費223万7,706円(3件),民生費462万円(1件),消防費560万683円(11件),教育費175万2,850円(1件)の計1,421万1,239円(16件)で,予算現額は8,578万8,761円となっている。

前年度に比較すると,件数で1件,金額で1,659万1,174円の減少となっている。

以上が款別の執行状況であるが,節別の執行状況は別表第7のとおりである。

(4)　予算の流用

当年度の予算の流用は,第46表のとおり408件で,流用額は5億8,815万8,000円となっている。

前年度に比較すると,件数で72件,金額で2億1,972万1,000円の増加となっている。

第４６表　予算の流用状況

（単位：件，円）

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	1	10,000	商工費	3	1,445,000
総務費	108	39,505,000	土木費	26	54,524,000
民生費	109	181,389,000	消防費	15	9,337,000
衛生費	22	84,679,000	教育費	122	216,649,000
労働費	1	455,000	公債費	0	0
農業費	1	165,000	諸支出金	0	0
			合計	408	588,158,000

(5)　資金の運用

当年度は,令和５年度一般会計から74億5,300万円の一時運用を行った。

また,財政調整基金から19回,129億200万円,公共施設整備基金から13回,130億9,100万円,計32回,259億9,300万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は213万3,686円で,前年度に比較して208万3,482円(4,150.0%)の増加となっている。

(6)　債務負担行為

令和６年度までに議決した債務負担行為は,限度額が251億6,156万9,000円,債務負担行為額が215億8,032万4,565円,翌年度(令和７年度)以降の支出予定額が183億3,719万1,581円となっている。

この支出予定額を,前年度決算における翌年度(令和６年度)以降の支出予定額と比較すると140億4,435万2,685円(327.2%)の増加となっている。

4　特別会計

(1)　国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで,歳入総額210億2,458万8,435円に対し,歳出総額は209億5,722万9,656円であり,歳入歳出差引額は6,735万8,779円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく,実質収支額が6,735万8,779円,単年度収支額が2,136万3,801円のいずれも黒字となっている。

第４７表　財政収支年度比較表

（単位：円，％）

区分＼年度	6	5
予算現額　A	22,649,355,000	22,457,188,000
歳入総額　B	21,024,588,435	21,615,300,596
歳出総額　C	20,957,229,656	21,569,305,618
歳入歳出差引額　D=B-C	67,358,779	45,994,978
翌年度へ繰り越すべき財源　E	0	0
実質収支額　F=D-E	67,358,779	45,994,978
前年度実質収支額　G	45,994,978	35,432,214
単年度収支額　H=F-G	21,363,801	10,562,764
歳入予算収入率　B/A	92.8	96.3
歳出予算執行率　C/A	92.5	96.0

ア　歳入

歳入決算額は第48表のとおり210億2,458万8,435円で,前年度に比較して5億9,071万2,161円(2.7%)の減少となっている。

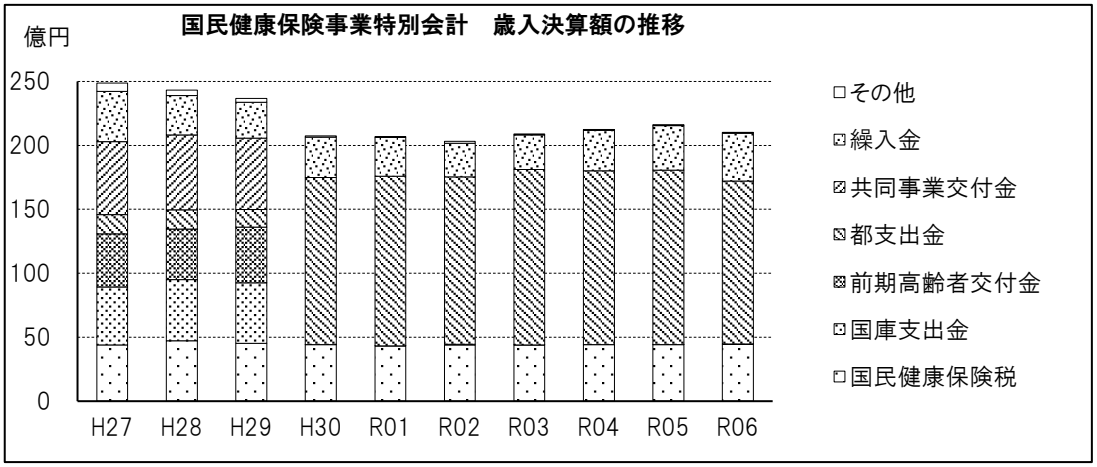
収入率は別表第2のとおり,予算現額226億4,935万5,000円に対して92.8%(前年度96.3%),調定額216億8,926万930円に対して96.9%(前年度96.8%)となっている。

第４８表　歳入決算額年度比較表

（単位：円，％）

款＼年度	6		5		対前年度	
	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 増減額	増減率
国民健康保険税	(11,791,105) 4,446,002,552	21.1	(5,152,703) 4,432,347,060	20.5	(6,638,402) 13,655,492	0.3
国庫支出金	29,147,000	0.1	1,441,000	0.0	27,706,000	1,922.7
都支出金	12,750,037,866	60.6	13,628,408,396	63.0	-878,370,530	-6.4
繰入金	3,722,007,246	17.7	3,480,405,707	16.1	241,601,539	6.9
繰越金	45,994,978	0.2	35,432,214	0.2	10,562,764	29.8
諸収入	31,398,793	0.1	37,266,219	0.2	-5,867,426	-15.7
合計	(11,791,105) 21,024,588,435	100.0	(5,152,703) 21,615,300,596	100.0	(6,638,402) -590,712,161	-2.7

（注）　表の（ ）内は，内書きである。



歳入の主なものは，国民健康保険税，都支出金及び繰入金である。

（ア）国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額44億4,600万2,552円（構成比21.1%）で，前年度に比較して1,365万5,492円（0.3%）の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで，調定額に対する収入率は87.1%となっており，前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

第４９表　国民健康保険税調定・収入年度比較表

（単位：円，％）

科目＼年度	6			5			対前年度（収入済額）	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	5,102,362,113	4,446,002,552	87.1	5,134,881,000	4,432,347,060	86.3	13,655,492	0.3

不納欠損額は第50表のとおり1億711万9,701円で，前年度に比較して2,222万8,957円（26.2%）の増加となっている。

第５０表　国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

（単位：円，件，％）

科目＼年度	6		5		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税	107,119,701	7,909	84,890,744	8,170	22,228,957	26.2

なお,不納欠損額の事由別内訳は,第51表のとおりである。

第５１表　国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

（単位：円，件）

科目＼区分	法第15条の7第4項（執行停止後3年消滅）		法第15条の7第5項（即時消滅）		法第18条第1項（消滅時効）	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	11,738,359	601	83,437,115	6,461	11,944,227	847

（注）法：地方税法（昭和25年法律第226号）

収入未済額は5億6,103万965円で,前年度に比較して6,176万4,934円(9.9%)の減少となっている。

また,当年度の減免額は800万677円(306件)となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額2,914万7,000円(構成比0.1%)で,前年度に比較して2,770万6,000円(1922.7%)の増加となっている。

(ウ) 都支出金

都支出金は収入済額127億5,003万7,866円(構成比60.6%)で,前年度に比較して8億7,837万530円(6.4%)の減少となっている。

(エ) 繰入金

繰入金は収入済額37億2,200万7,246円(構成比17.7%)で,前年度に比較して2億4,160万1,539円(6.9%)の増加となっている。

イ　歳出

歳出決算額は第52表のとおり209億5,722万9,656円で,前年度に比較して6億1,207万5,962円(2.8%)の減少となっている。

執行率は,別表第2のとおり予算現額226億4,935万5,000円に対して92.5%(前年度96.0%)となっている。

歳出の主なものは,保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

(ア) 保険給付費

保険給付費は124億6,210万7,982円(構成比59.5%)で,前年度に比較して8億1,047万1,086円(6.1%)の減少となっている。

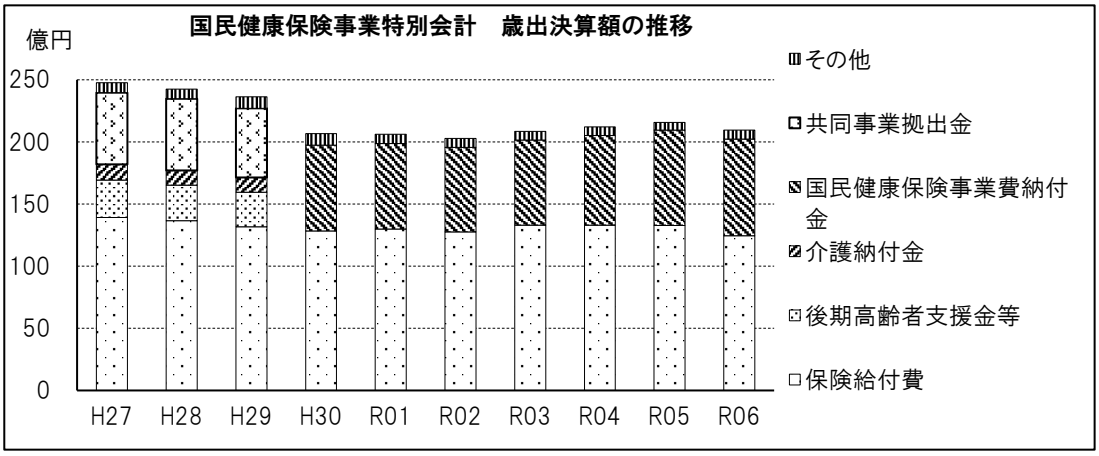
(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は77億7,959万2,289円(構成比37.1%)で,前年度に比較して1億611万6,756円(1.4%)の増加となっている。

第５２表　歳出決算額年度比較表

（単位：円，％）

年度／款	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	269,719,184	1.3	241,035,142	1.1	28,684,042	11.9
保険給付費	12,462,107,982	59.5	13,272,579,068	61.5	-810,471,086	-6.1
国民健康保険事業費納付金	7,779,592,289	37.1	7,673,475,533	35.6	106,116,756	1.4
保健事業費	210,977,906	1.0	219,918,708	1.0	-8,940,802	-4.1
公債費	0	－	0	－	0	0.0
諸支出金	234,832,295	1.1	162,297,167	0.8	72,535,128	44.7
予備費	0	－	0	－	0	0.0
合計	20,957,229,656	100.0	21,569,305,618	100.0	-612,075,962	-2.8



保険給付費の内容は第53表のとおりで，減少した主なものは療養諸費6億5,674万8,751円(5.7%)である。

第５３表　保険給付費年度比較表

（単位：円，％）

年度／項	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	10,877,828,151	87.3	11,534,576,902	86.9	-656,748,751	-5.7
高額療養費	1,502,464,178	12.1	1,650,984,633	12.4	-148,520,455	-9.0
移送費	0	－	0	－	0	0.0
出産育児諸費	46,397,060	0.4	51,198,880	0.4	-4,801,820	-9.4
葬祭費	10,800,000	0.1	11,750,000	0.1	-950,000	-8.1
傷病手当金	9,201	0.0	263,483	0.0	-254,282	-96.5
結核・精神医療給付金	24,609,392	0.2	23,805,170	0.2	804,222	3.4
合計	12,462,107,982	100.0	13,272,579,068	100.0	-810,471,086	-6.1

(2)　用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで，歳入総額2億7,466万7,920円に対し，歳

出総額は2億7,466万7,920円であり,歳入歳出差引額は0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく,実質収支額は0円,前年度実質収支額436円を差し引いた単年度収支額は436円の赤字となっている。

第５４表　財政収支年度比較表

（単位：円，％）

区分＼年度	6	5
予算現額 A	320,855,000	1,699,183,000
歳入総額 B	274,667,920	1,696,909,084
歳出総額 C	274,667,920	1,696,908,648
歳入歳出差引額 D=B-C	0	436
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 F=D-E	0	436
前年度実質収支額 G	436	0
単年度収支額 H=F-G	-436	436
歳入予算収入率 B/A	85.6	99.9
歳出予算執行率 C/A	85.6	99.9

ア　歳入

歳入決算額は第55表のとおり2億7,466万7,920円で,前年度に比較して14億2,224万1,164円(83.8%)の減少となっている。

収入率は別表第3のとおり,予算現額3億2,085万5,000円に対して85.6%(前年度99.9%),調定額2億7,466万7,920円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入2億7,084万123円(構成比98.6%)で,前年度に比較して7億5,645万9,279円(73.6%)の減少となっている。

これは,不動産売払収入が7億5,614万7,333円(73.6%)減少したこと等によるものである。

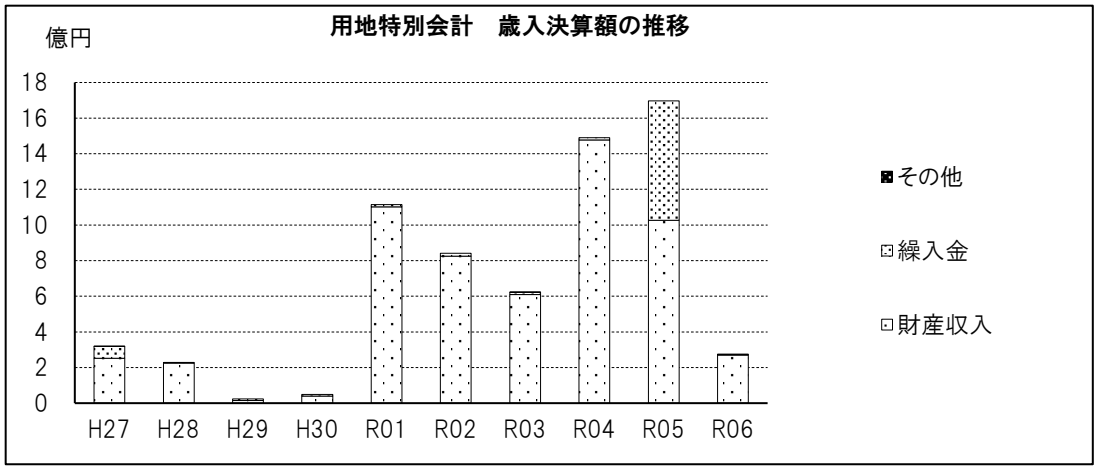
なお,当年度の不動産売払収入は2億7,084万123円で,これは調布都市計画公園事業第2・2・32号凸凹山児童公園用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は382万7,361円(構成比1.4%)で,前年度に比較して6億6,578万2,321円(99.4%)の減少となっている。

第５５表　歳入決算額年度比較表

（単位：円，％）

年度 / 款	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	270,840,123	98.6	1,027,299,402	60.5	-756,459,279	-73.6
繰入金	3,827,361	1.4	669,609,682	39.5	-665,782,321	-99.4
繰越金	436	0.0	0	－	436	皆増
合計	274,667,920	100.0	1,696,909,084	100.0	-1,422,241,164	-83.8



イ　歳出

歳出決算額は第56表のとおり2億7,466万7,920円で,前年度に比較して14億2,224万728円(83.8%)の減少となっている。

執行率は,別表第3のとおり予算現額3億2,085万5,000円に対して85.6%(前年度99.9%)となっている。

歳出の主なものは用地費2億7,466万7,484円(構成比100.0%)で,前年度に比較して7億5,872万8,603円(73.4%)の減少となっている。

これは,公遊園用地買収費が1億3,587万9,300円皆増したが,都市計画道路用地買収費が9億9,386万2,638円皆減したこと等によるものである。

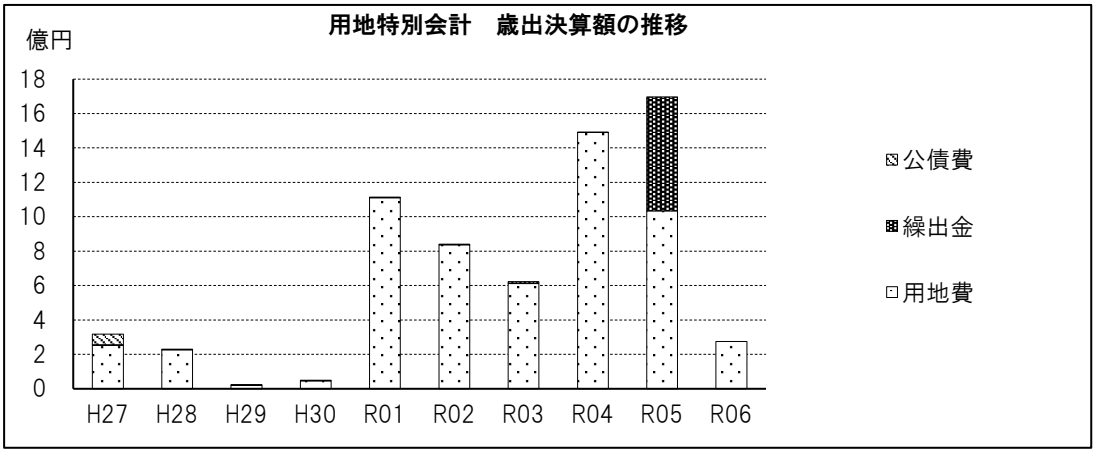
令和６年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は5億2,212万9,162円で,翌年度(令和７年度)以降の支出予定額は2億5,287万5,139円となっている。

このほか8億902万8,527円の債務保証がある。

第５６表　歳出決算額年度比較表

（単位：円，％）

款＼年度	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	274,667,484	100.0	1,033,396,087	60.9	-758,728,603	-73.4
繰出金	436	0.0	663,512,561	39.1	-663,512,125	著減
合計	274,667,920	100.0	1,696,908,648	100.0	-1,422,240,728	-83.8



(3)　介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで，歳入総額182億7,165万95円に対し，歳出総額は178億6,800万8,924円であり，歳入歳出差引額は4億364万1,171円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく，実質収支額が4億364万1,171円，単年度収支額が1億6,572万2,008円のいずれも黒字となっている。

第５７表　財政収支年度比較表

（単位：円，％）

区分＼年度	6	5
予算現額　A	18,134,216,000	17,445,965,000
歳入総額　B	18,271,650,095	17,463,885,087
歳出総額　C	17,868,008,924	17,225,965,924
歳入歳出差引額　D=B-C	403,641,171	237,919,163
翌年度へ繰り越すべき財源　E	0	0
実質収支額　F=D-E	403,641,171	237,919,163
前年度実質収支額　G	237,919,163	429,175,868
単年度収支額　H=F-G	165,722,008	-191,256,705
歳入予算収入率　B/A	100.8	100.1
歳出予算執行率　C/A	98.5	98.7

ア　歳入

歳入決算額は第58表のとおり182億7,165万95円で,前年度に比較して8億776万5,008円(4.6%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり,予算現額181億3,421万6,000円に対して100.8%(前年度100.1%),調定額183億4,318万357円に対して99.6%(前年度99.6%)となっている。

歳入の主なものは,保険料,国庫支出金,支払基金交付金,都支出金及び繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額38億9,419万5,337円,収入済額38億2,339万4,038円(構成比20.9%)で,収入率は98.2%となっている。これを前年度に比較すると,収入率は0.1ポイントの上昇で,収入済額は9,629万9,118円(2.6%)の増加となっている。

なお,保険料の不納欠損額は1,782万3,062円で,前年度に比較して142万1,343円(7.4%)の減少となっている。

また,保険料の収入未済額は6,000万3,737円で,前年度に比較して8万2,400円(0.1%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は39億90万211円(構成比21.3%)で,前年度に比較して1億1,109万4,742円(2.9%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は46億4,460万5,000円(構成比25.4%)で,前年度に比較して2億3,444万円(5.3%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は25億2,253万4,569円(構成比13.8%)で,前年度に比較して1億2,770万9,440円(5.3%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

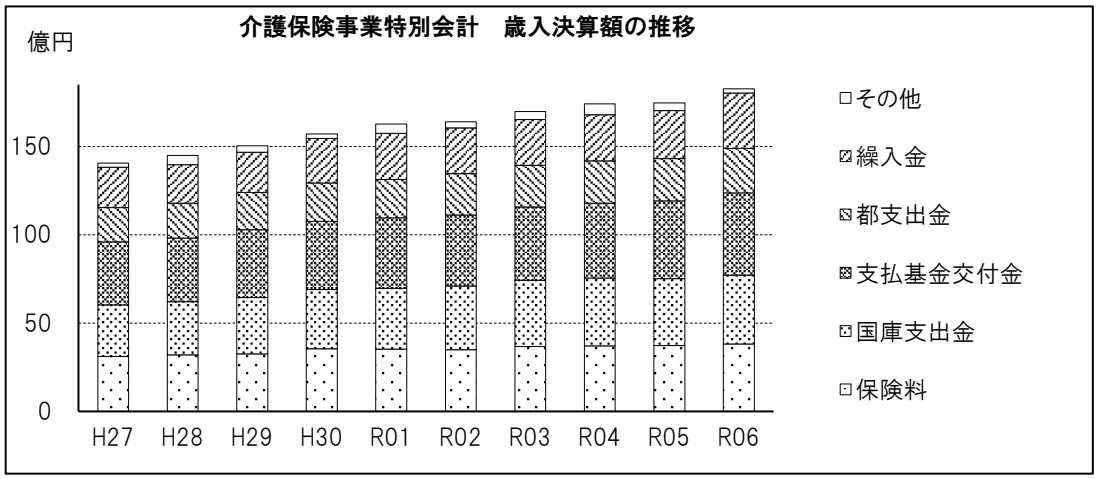
繰入金は31億3,799万3,450円(構成比17.2%)で,前年度に比較して4億2,627万7,650円(15.7%)の増加となっている。

第５８表　歳入決算額年度比較表

（単位：円，％）

款＼年度	6		5		対前年度	
	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 増減額	増減率
保険料	(7,025,500) 3,823,394,038	20.9	(5,941,800) 3,727,094,920	21.3	(1,083,700) 96,299,118	2.6
国庫支出金	3,900,900,211	21.3	3,789,805,469	21.7	111,094,742	2.9
支払基金交付金	4,644,605,000	25.4	4,410,165,000	25.3	234,440,000	5.3
都支出金	2,522,534,569	13.8	2,394,825,129	13.7	127,709,440	5.3
財産収入	3,821,593	0.0	1,035,539	0.0	2,786,054	269.0
繰入金	3,137,993,450	17.2	2,711,715,800	15.5	426,277,650	15.7
繰越金	237,919,163	1.3	429,175,868	2.5	-191,256,705	-44.6
諸収入	482,071	0.0	67,362	0.0	414,709	615.6
合計	(7,025,500) 18,271,650,095	100.0	(5,941,800) 17,463,885,087	100.0	(1,083,700) 807,765,008	4.6

（注）　表の（ ）内は，内書きである。



イ　歳出

歳出決算額は第59表のとおり178億6,800万8,924円で，前年度に比較して6億4,204万3,000円（3.7%）の増加となっている。

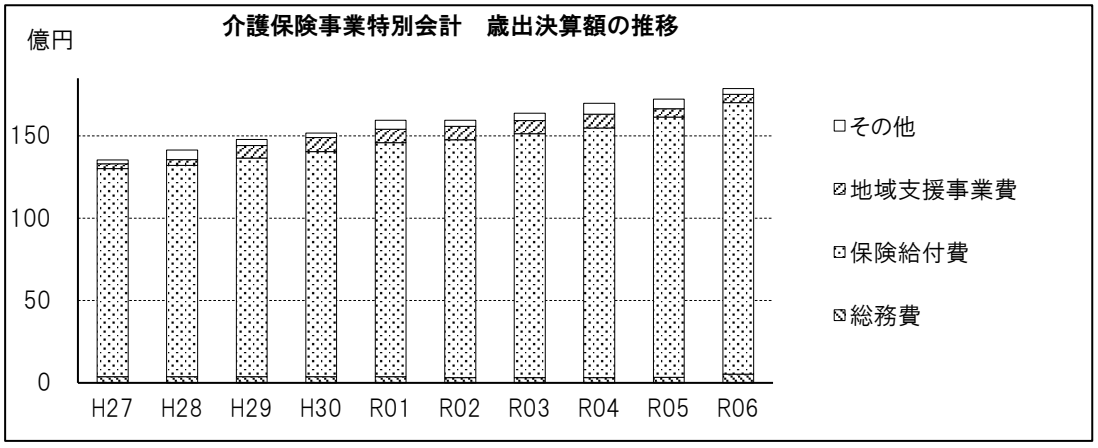
執行率は，別表第4のとおり予算現額181億3,421万6,000円に対して98.5%（前年度98.7%）となっている。

歳出の主なものは保険給付費164億8,253万7,190円（構成比92.2%）で，前年度に比較して6億7,699万7,458円（4.3%）の増加となっている。

第５９表　歳出決算額年度比較表

（単位：円，％）

年度／款	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	533,012,582	3.0	339,388,099	2.0	193,624,483	57.1
保険給付費	16,482,537,190	92.2	15,805,539,732	91.8	676,997,458	4.3
地域支援事業費	503,107,068	2.8	503,663,386	2.9	-556,318	-0.1
基金積立金	144,348,174	0.8	265,740,203	1.5	-121,392,029	-45.7
諸支出金	205,003,910	1.1	311,634,504	1.8	-106,630,594	-34.2
予備費	0	－	0	－	0	0.0
合計	17,868,008,924	100.0	17,225,965,924	100.0	642,043,000	3.7



保険給付費の内容は第60表のとおりで，増加した主なものは介護サービス等諸費5億9，927万3，147円（4．1％）である。

第６０表　保険給付費年度比較表

（単位：円，％）

年度／項	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	15,043,847,647	91.3	14,444,574,500	91.4	599,273,147	4.1
介護予防サービス等諸費	611,898,736	3.7	557,999,315	3.5	53,899,421	9.7
その他諸費	19,878,459	0.1	18,826,760	0.1	1,051,699	5.6
高額介護サービス等費	483,907,138	2.9	456,553,739	2.9	27,353,399	6.0
高額医療合算介護サービス等費	83,523,431	0.5	78,238,213	0.5	5,285,218	6.8
特定入所者介護サービス等費	239,481,779	1.5	249,347,205	1.6	-9,865,426	-4.0
合計	16,482,537,190	100.0	15,805,539,732	100.0	676,997,458	4.3

(4)　後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで，歳入総額64億3，304万6，715円に対し，歳出総額は63億9，933万5，218円であり，歳入歳出差引額は3，371万1，497円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく，実質収支額は3，371万1，497円の黒字となっ

ているが,前年度実質収支額4,321万8,826円を差し引いた単年度収支額は950万7,329円の赤字となっている。

第６１表　財政収支年度比較表

（単位：円，％）

区分＼年度	6	5
予算現額 A	6,436,358,000	6,090,115,000
歳入総額 B	6,433,046,715	6,098,946,381
歳出総額 C	6,399,335,218	6,055,727,555
歳入歳出差引額 D=B-C	33,711,497	43,218,826
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 F=D-E	33,711,497	43,218,826
前年度実質収支額 G	43,218,826	41,170,675
単年度収支額 H=F-G	-9,507,329	2,048,151
歳入予算収入率 B/A	99.9	100.1
歳出予算執行率 C/A	99.4	99.4

ア　歳入

歳入決算額は第62表のとおり64億3,304万6,715円で,前年度に比較して3億3,410万334円(5.5%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり,予算現額64億3,635万8,000円に対して99.9%(前年度100.1%),調定額64億8,838万5,115円に対して99.1%(前年度99.2%)となっている。

歳入の主なものは,後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料は33億9,838万6,900円(構成比52.8%)で,前年度に比較して2億9,031万5,000円(9.3%)の増加となっている。

繰入金は28億1,160万4,000円(構成比43.7%)で,前年度に比較して5,308万7,000円(1.9%)の増加となっている。

なお,後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,252万5,000円で,前年度に比較して193万9,000円(18.3%)の増加となっている。

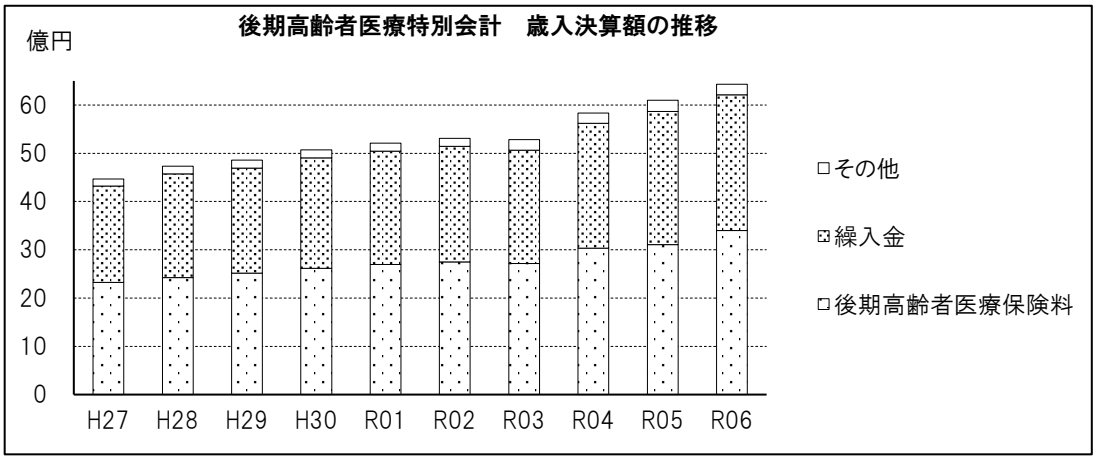
また,同保険料の収入未済額は4,997万2,800円で,前年度に比較して318万5,500円(6.8%)の増加となっている。

第６２表　歳入決算額年度比較表

（単位：円，％）

款＼年度	６		５		対前年度	
	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 決算額	構成比	（還付未済額） 増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	(7,159,400) 3,398,386,900	52.8	(5,590,200) 3,108,071,900	51.0	(1,569,200) 290,315,000	9.3
使用料及び手数料	0	－	0	－	0	0.0
繰入金	2,811,604,000	43.7	2,758,517,000	45.2	53,087,000	1.9
繰越金	43,218,826	0.7	41,170,675	0.7	2,048,151	5.0
諸収入	179,836,989	2.8	191,186,806	3.1	-11,349,817	-5.9
合計	(7,159,400) 6,433,046,715	100.0	(5,590,200) 6,098,946,381	100.0	(1,569,200) 334,100,334	5.5

（注）　表の（ ）内は，内書きである。



イ　歳出

歳出決算額は第63表のとおり63億9,933万5,218円で，前年度に比較して3億4,360万7,663円（5.7%）の増加となっている。

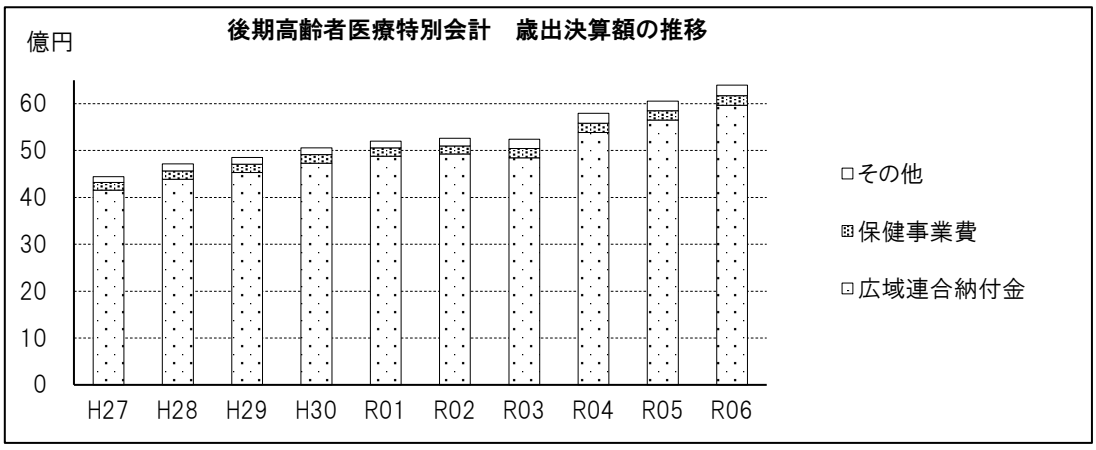
執行率は，別表第5のとおり予算現額64億3,635万8,000円に対して99.4%（前年度99.4%）となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金59億6,594万4,048円（構成比93.2%）で，前年度に比較して3億1,565万3,180円（5.6%）の増加となっている。

第６３表　歳出決算額年度比較表

（単位：円，％）

年度／款	6		5		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	93,274,443	1.5	81,580,509	1.3	11,693,934	14.3
保険給付費	84,996,214	1.3	78,296,678	1.3	6,699,536	8.6
広域連合納付金	5,965,944,048	93.2	5,650,290,868	93.3	315,653,180	5.6
保健事業費	202,616,787	3.2	197,572,625	3.3	5,044,162	2.6
諸支出金	52,503,726	0.8	47,986,875	0.8	4,516,851	9.4
予備費	0	－	0	－	0	0.0
合計	6,399,335,218	100.0	6,055,727,555	100.0	343,607,663	5.7



各会計の歳入,歳出状況は以上のとおりであるが,歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

5　財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については,公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果,いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また,有価証券,出資による権利,物品,債権及び基金については,関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果,いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

(1)　公有財産

ア　土地

土地の決算年度中の状況は,第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して1,052.32㎡の増加で,決算年度末現在高は83万3,282.29㎡となっている。

これは,用途廃止により旧深大寺老人憩の家が1,762.46㎡減少したが,寄附によりいそじろう緑地が1,132.00㎡,売買により凸凹山児童公園が852.00㎡,国領町7丁目崖線緑地が538.00㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して1,762.43㎡の増加で,決算年度末現在高は3万4,955.86㎡となっている。

これは,用途廃止により深大寺元町2-17-17ほか8筆（旧深大寺老人憩の家用地）が1,762.46㎡増加したこと等によるものである。

第６４表　土地の決算年度中の状況

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産		832,229.97	1,052.32	833,282.29
	公用財産	19,199.78	0.00	19,199.78
	公共用財産	813,030.19	1,052.32	814,082.51
普通財産		33,193.43	1,762.43	34,955.86
合計		865,423.40	2,814.75	868,238.15

イ　建物

（ア）木造建物の決算年度中の状況は,第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく,決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく,決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

第６５表　木造建物の決算年度中の状況

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産		1,679.20	0.00	1,679.20
	公用財産	19.85	0.00	19.85
	公共用財産	1,659.35	0.00	1,659.35
普通財産		0.00	0.00	0.00
合計		1,679.20	0.00	1,679.20

（イ）非木造建物の決算年度中の状況は,第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して624.65㎡の減少で,決算年度末現在高は36万5,577.05㎡となっている。

これは,取壊しにより旧深大寺老人憩の家が363.74㎡,郷土博物館分室が277.02㎡減少したこと等によるものである。

普通財産に増減はなく,決算年度末現在高は5,294.75㎡となっている。

第６６表　非木造建物の決算年度中の状況

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産		366,201.70	-624.65	365,577.05
	公用財産	19,038.57	0.00	19,038.57
	公共用財産	347,163.13	-624.65	346,538.48
普通財産		5,294.75	0.00	5,294.75
合計		371,496.45	-624.65	370,871.80

ウ　有価証券

有価証券の決算年度中の状況は,第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく,決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

第６７表　有価証券の決算年度中の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
株式会社東京スタジアム株券	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布株券	60,000,000	0	60,000,000
合計	395,965,080	0	395,965,080

エ　出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は,第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく,決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

第６８表　出資による権利の決算年度中の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
調布市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証出捐金	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団出捐金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社出捐金	300,000,000	0	300,000,000
調布市スポーツ協会出資金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合　　計	883,790,000	0	883,790,000

(2)　物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は,第69表のとおりである。

当年度は39点の増加と34点の減少で,決算年度末現在高は1,355点となっている。

第６９表　物品の決算年度中の状況

（単位：点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
物　　品	1,350	39	34	1,355

(3)　債権

債権の決算年度中の状況は,第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円,災害援護資金貸付金に45万6,000円の償還があったほか,調布市社会福祉事業団貸付金2億5,035万4,000円が皆増となったため，決算年度末現在高は2億7,459万6,000円となっている。

第７０表　債権の決算年度中の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
市街地再開発事業等資金貸付金	44,000,000	0	22,000,000	22,000,000
災害援護資金貸付金	2,698,000	0	456,000	2,242,000
調布市社会福祉事業団貸付金	－	250,354,000	0	250,354,000
合　　計	46,698,000	250,354,000	22,456,000	274,596,000

(4)　基金

各基金の決算年度中の状況は,第71表のとおりである。

第７１表　各基金の決算年度中の状況

（単位：円，㎡，点）

基金の名称		区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	債券	300,000,000	-300,000,000	0
		現金	4,926,513,972	570,832,907	5,497,346,879
	減債基金	現金	43,522,409	105,136	43,627,545
	井上欣一社会福祉事業基金	現金	1,085,465,262	-164,462,325	921,002,937
	公共施設整備基金	現金	11,672,488,126	350,232,022	12,022,720,148
	都市基盤整備事業基金	現金	4,055,457,927	-199,062,687	3,856,395,240
	国際交流平和基金	現金	164,586,436	-9,782,550	154,803,886
	職員退職手当基金	現金	8,571,974	20,694	8,592,668
	子ども・若者基金	現金	328,564,637	6,702,298	335,266,935
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	現金	1,923,236,928	-23,697,543	1,899,539,385
	市庁舎整備基金	現金	1,000,135,000	103,135,286	1,103,270,286
	小　　計	債券	3,300,000,000	＊2,700,000,000	6,000,000,000
		現金	22,208,542,671	-2,365,976,762	19,842,565,909
		計	25,508,542,671	334,023,238	25,842,565,909
個別運用基金	介護保険給付費等準備基金	現金	2,046,080,847	-119,791,826	1,926,289,021
	美術作品等取得基金	美術作品等	358	0	358
		現金	150,438,926	912,844	151,351,770
	新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	58,509,840	-58,509,840	0
合　　計		美術作品等	358	0	358
		債券	3,300,000,000	＊2,700,000,000	6,000,000,000
		現金	24,463,572,284	-2,543,365,584	21,920,206,700
		計	27,763,572,284	156,634,416	27,920,206,700

（注）　一括運用基金の債券は,各基金の現金に含まれ,内訳と小計額・合計額は一致しない。
＊は一括運用基金総体から新規で購入した30億円分の債券に,財政調整基金で購入し,満期償還を迎えた3億円分の債券の合計額となっている。

６　定額運用基金の運用状況

当年度の美術作品等取得基金は,第72表のとおり現金1億5,043万8,926円で運用され,購入又は売払った美術作品等はなく,寄附等により現金91万2,844円を積み立てた。

決算年度末現在高は,現金1億5,135万1,770円及び美術作品等358点(購入価額2億8,322万9,769円)となっている。

第７２表　美術作品等取得基金運用状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(0) 0	(0) 0	(358) 283,229,769
現　　金	150,438,926	912,844	0	151,351,770
合　　計	(358) 433,668,695	(0) 912,844	(0) 0	(358) 434,581,539

（注）表の( )内は作品数で,単位:点

7　審査意見

(1)　総括

令和６年度，調布市の一般会計の歳入決算額は1,138億9,526万1,022円で，前年度に比較して7億9,125万4,951円(0.7%)の増となった。

その主な要因としては，歳入の根幹をなす市税収入のうち，法人市民税において，法人の好調な業績により増収したことにより，5億2,824万8,269円の増となった。また，固定資産税において，土地の評価替えにより増収したことなどにより，4億5,885万6,640円の増となった。

その結果，市税収入全体では507億4,131万8,071円となり，前年度に比較して6億981万3,189円(1.2%)の増となった。

市税の収納に当たっては，前年度に引き続き，４つの方針（現年課税分の強化，滞納繰越分の圧縮，納付環境の向上及び収納体制の整備）に基づく取組を行った。特に，納付環境の向上においては，口座振替，コンビニ収納及び地方税統一ＱＲコードを活用したアプリ・クレジット収納など納税者の利便性向上の取組を継続したほか，収納体制の整備においては，東京都への職員研修派遣を継続するとともに，担当係長制によるマネジメント強化を図った。

その結果，市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.8%を上回る99.2%（前年度比0.2ポイント増）を確保することとなった。

その他の主要な一般財源では，地方特例交付金及び株式等譲渡所得割交付金の増などにより増になった。

特定財源では，分担金及び負担金において，障害者支援施設等負担金の増などにより増となり，使用料及び手数料では，地域密着型サービス給付費収入の増などにより増となった。

国庫支出金では，児童手当負担金の増などがあったものの，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより，前年度と比較して9億154万798円(4.2%)の減となった。

また，都支出金では，市立小・中学校の給食費の無償化に伴う公立学校給食費負担軽減事業補助金及び都道整備事業委託金の皆増などにより，9億5,979万3,026円(6.5%)の増となった。

このほか，財産収入では，不動産売払収入が増となり，繰入金では，令和５年度に土地開発基金の廃止に伴う繰入れにより一時的に増となった用地特別会計繰入金が減となったことなどにより減となった。

また，諸収入では，都支出金過年度収入の増などにより増となった。

次に，歳出決算額は1,094億533万2,961円で，前年度に比較して15億6,141万7,647円(1.4%)の増となった。

その主な内容としては，まず総務費において，市庁舎整備基金積立金及び公共施設整備基金積立金が減となったものの，定額減税補足給付金給付事業費の皆増及び財政調整基金積立金の増などにより，前年度と比較して7億696万6,904円(5.1%)の増となった。

民生費では，低所得世帯支援給付金給付事業費の減及び国領７丁目障害者施設

開設準備費の皆減などがあったものの，物価高騰対策給付金給付事業費の皆増及び私立保育所運営委託料の増などにより，前年度と比較して5億3,775万7,574円(0.9%)の増となった。

衛生費では，ふじみ衛生組合処分費等負担金の増などにより，前年度と比較して3億9,535万2,987円(5.8%)の増となった。

商工費では，キャッシュレス決済促進事業費の皆減などにより，前年度と比較して3億8,428万3,505円（37.4%）の減となった。

土木費では，受託道路事業費の皆増及び下水道事業会計繰出金の増などがあったものの，都市基盤整備事業基金積立金及び都市計画道路整備費の減などにより，前年度と比較して9億8,352万3,359円(8.9%)の減となった。

消防費では，災害対策用車両購入費の皆増などにより，前年度と比較して7,292万6,620円（2.7%）の増となった。

教育費では，八ケ岳少年自然の家施設改修工事費の減があったが，市立小・中学校の給食費の無償化に伴う学校給食補助金の増などにより，前年度と比較して11億3,792万4,222円(10.3%)の増となった。

次に，普通会計において代表的な財政指標を見てみると，地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は，1.252（前年度1.213）となり，前年度より0.039ポイント上回り，また，３か年平均の財政力指数は1.225(前年度1.183)で前年度に比較して0.042ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.0%(前年度89.4%)で，前年度に比較して2.6ポイントの増（悪化）となった。

この要因としては，経常収支比率を算定するに当たって分母となる歳入の経常一般財源等では，市税収入において，法人市民税及び固定資産税の増などにより，前年度と比較して5億1,478万4千円の増となった。また，各種譲与税・交付金については，地方特例交付金及び株式等譲渡所得割交付金の増などにより，前年度と比較して21億196万3千円の増となった。その結果，経常的な一般財源総額は580億2,780万2千円となり，前年度と比較して26億1,768万7千円(4.7%)の増となった。

一方で，分子となる経常経費充当一般財源においては，補助費等及び人件費などの増要因により，534億578万1千円となり，前年度と比較して38億7,338万円（7.8%）の増となった。

このように，歳入（分母），歳出（分子）ともに増となったが，歳出（分子）の増幅が大きいため，前年度と比較して2.6ポイント上回る結果となった。

今後の財政を展望すると，物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況を注視していく必要がある中で，引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的経費，防災対策，公共施設マネジメントの取組，都市基盤整備，行政のデジタル化への対応，ゼロカーボンシティに向けた取組など，様々な財政需要が見込まれている。そのため，普通交付税不交付団体である調布市は，各施策・事業について，優先度を踏まえた精査及び経費縮減等を行うことで，自主自立的な運営を行っていく必要がある。

引き続き，財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み，財政の健全性維持に努

め，不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は，地方自治法やその他関係法令に基づいて定められた会計諸規定により調製されていた。また，一般会計及び各特別会計の計数は，それぞれの関係諸帳簿，証拠書類と照合した結果，誤りがないことを確認し，予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

基金については，その保管状況及び計数に誤りはなく，適正に運用されており，基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また，一部について留意を要する事項が見受けられたので，改善に向けた取組を要望する。

(2) 留意事項

個別の留意事項については，次のとおりである。

適正な事務の執行について

市職員は，各種行政事務及び個人情報の取扱いについて，法令等に基づき適正かつ効率的に行わなければならない。

しかしながら，これまでの例月出納検査及び定期監査で留意を要する事項としたものと同様のものが，幾度となく見受けられる状況にある。過去の定期監査結果報告書においても，「留意を要する事項として，毎回のように指摘しているものがある。他部署の監査結果に対し関心を持ち，自らの所管部署の状況を確認し，適正な事務の執行に努められたい。」として，監査の結果に基づく意見を付したこともあるが，改善されていない状況がうかがえる。

そのため，決算審査の事情聴取において，総務課に対し，市職員による適正な事務の執行に向けた取組状況の確認を行った。

総務課では，令和５年度に調布市職員の適正な事務執行に向けた取組として，総務部内で検討体制を構築し，例月出納検査で指摘のあった部署に対するヒアリングを実施したほか，職員アンケートを実施し現状把握に努めている。その結果を踏まえ，令和６年３月に総務部長から各部長宛に「適正な事務処理に向けて」とした通知を発出し，各部署の職員への周知と取組への協力を依頼する中で，総務課及び人事課では各種研修を継続して実施し，職員の意識醸成と向上を図っている。さらに，総務課では，定期監査の結果を踏まえた課題解決に向けた取組について検討し事務の見直しを図るなど，これらの取組について評価をするものであり，今後，早い段階でその成果が表れてくることを期待する。

各部においては，総務部長の通知を踏まえた取組を確実に実施するとともに，職員一人一人が適正な事務の執行に向けて，研修等を通じて知識の習得に努め，質の高い行政サービスの提供及び市民から信頼される行政運営に取り組まれるよう要望する。

別表第1 令和6年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 / 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
5 市税	50,223,661,000	51,167,983,655	(15,287,088) 50,741,318,071	65,671,725	376,280,947	101.0
10 地方譲与税	367,000,000	361,704,000	361,704,000	0	0	98.6
15 利子割交付金	140,000,000	126,366,000	126,366,000	0	0	90.3
16 配当割交付金	620,000,000	651,119,000	651,119,000	0	0	105.0
17 株式等譲渡所得割交付金	750,000,000	950,522,000	950,522,000	0	0	126.7
18 法人事業税交付金	900,000,000	930,503,000	930,503,000	0	0	103.4
19 地方消費税交付金	5,800,000,000	5,934,766,000	5,934,766,000	0	0	102.3
20 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	12,057,640	12,057,640	0	0	172.3
31 環境性能割交付金	130,000,000	133,726,444	133,726,444	0	0	102.9
33 地方特例交付金	1,369,000,000	1,355,530,000	1,355,530,000	0	0	99.0
35 地方交付税	50,000,000	58,974,000	58,974,000	0	0	117.9
40 交通安全対策特別交付金	24,000,000	21,179,000	21,179,000	0	0	88.2
45 分担金及び負担金	1,799,175,000	1,793,649,270	1,773,215,022	1,648,150	18,786,098	98.6
50 使用料及び手数料	2,550,446,000	2,376,618,598	2,372,623,968	0	3,994,630	93.0
55 国庫支出金	22,273,833,000	20,891,954,405	20,337,523,405	0	554,431,000	91.3
60 都支出金	16,371,406,000	15,795,536,850	15,687,055,850	0	108,481,000	95.8
65 財産収入	198,128,000	265,301,732	265,301,732	0	0	133.9
70 寄附金	73,257,000	124,716,342	124,716,342	0	0	170.2
75 繰入金	3,259,597,000	3,241,542,038	3,241,542,038	0	0	99.4
80 繰越金	5,260,090,756	5,260,090,757	5,260,090,757	0	0	100.0
85 諸収入	562,262,000	1,270,971,980	906,426,753	32,492,413	332,052,814	161.2
90 市債	2,740,000,000	2,652,000,000	2,649,000,000	0	3,000,000	96.7
歳入合計	115,468,855,756	115,376,812,711	(15,287,088) 113,895,261,022	99,812,288	1,397,026,489	98.6

(注) 表の( )内は,内書きである。

歳出　　（単位：円，％）

対調定収入率	歳入構成比	区分／款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
99.2	44.6	5 議会費	517,325,000	510,127,375	0	7,197,625	98.6	0.5
100.0	0.3	10 総務費	15,550,132,706	14,541,776,856	177,307,000	831,048,850	93.5	13.3
100.0	0.1	15 民生費	59,876,045,000	57,306,104,965	386,373,000	2,183,567,035	95.7	52.4
100.0	0.6	20 衛生費	7,712,171,300	7,244,485,454	61,515,000	406,170,846	93.9	6.6
100.0	0.8	25 労働費	53,334,000	51,075,770	0	2,258,230	95.8	0.0
100.0	0.8	30 農業費	136,618,570	117,603,808	9,072,000	9,942,762	86.1	0.1
100.0	5.2	35 商工費	999,477,860	643,177,652	301,578,000	54,722,208	64.4	0.6
100.0	0.0	40 土木費	11,050,939,426	10,106,171,456	198,804,700	745,963,270	91.5	9.2
100.0	0.1	45 消防費	2,834,102,683	2,803,648,482	0	30,454,201	98.9	2.6
100.0	1.2	50 教育費	12,690,632,450	12,144,725,057	51,880,400	494,026,993	95.7	11.1
100.0	0.1	60 公債費	3,961,226,000	3,935,523,242	0	25,702,758	99.4	3.6
100.0	0.0	65 諸支出金	1,062,000	912,844	0	149,156	86.0	0.0
98.9	1.6	90 予備費	85,788,761	0	0	85,788,761	0.0	－
99.8	2.1							
97.3	17.9							
99.3	13.8							
100.0	0.2							
100.0	0.1							
100.0	2.8							
100.0	4.6							
71.3	0.8							
99.9	2.3							
98.7	100.0	歳出合計	115,468,855,756	109,405,332,961	1,186,530,100	4,876,992,695	94.7	100.0

別表第2 令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 / 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
5 国民健康保険税	4,331,874,000	5,102,362,113	(11,791,105) 4,446,002,552	107,119,701	561,030,965	102.6
15 国庫支出金	2,004,000	29,147,000	29,147,000	0	0	1,454.4
25 都支出金	14,275,937,000	12,750,037,866	12,750,037,866	0	0	89.3
40 繰入金	3,972,010,000	3,722,007,246	3,722,007,246	0	0	93.7
45 繰越金	45,995,000	45,994,978	45,994,978	0	0	100.0
50 諸収入	21,535,000	39,711,727	31,398,793	748,513	7,564,421	145.8
歳入合計	22,649,355,000	21,689,260,930	(11,791,105) 21,024,588,435	107,868,214	568,595,386	92.8

(注) 表の( )内は,内書きである。

別表第3 令和6年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 / 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
5 財産収入	316,362,000	270,840,123	270,840,123	0	0	85.6
10 繰入金	4,492,000	3,827,361	3,827,361	0	0	85.2
15 繰越金	1,000	436	436	0	0	43.6
歳入合計	320,855,000	274,667,920	274,667,920	0	0	85.6

(注) 表の( )内は,内書きである。

歳出　　（単位：円，％）

対調定収入率	歳入構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
87.1	21.1	5 総務費	294,016,000	269,719,184	0	24,296,816	91.7	1.3
100.0	0.1	10 保険給付費	14,094,108,000	12,462,107,982	0	1,632,000,018	88.4	59.5
100.0	60.6	19 国民健康保険事業費納付金	7,779,596,000	7,779,592,289	0	3,711	100.0	37.1
100.0	17.7	25 保健事業費	235,752,000	210,977,906	0	24,774,094	89.5	1.0
100.0	0.2	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	－
79.1	0.1	40 諸支出金	240,800,000	234,832,295	0	5,967,705	97.5	1.1
		90 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	－
96.9	100.0	歳出合計	22,649,355,000	20,957,229,656	0	1,692,125,344	92.5	100.0

歳出　　（単位：円，％）

対調定収入率	歳入構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
100.0	98.6	5 用地費	320,854,000	274,667,484	0	46,186,516	85.6	100.0
100.0	1.4	10 繰出金	1,000	436	0	564	43.6	0.0
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	320,855,000	274,667,920	0	46,187,080	85.6	100.0

別表第4 令和6年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 / 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
5 保険料	3,670,962,000	3,894,195,337	(7,025,500) 3,823,394,038	17,823,062	60,003,737	104.2
15 国庫支出金	3,907,759,000	3,900,900,211	3,900,900,211	0	0	99.8
20 支払基金交付金	4,644,607,000	4,644,605,000	4,644,605,000	0	0	100.0
25 都支出金	2,499,344,000	2,522,534,569	2,522,534,569	0	0	100.9
30 財産収入	3,822,000	3,821,593	3,821,593	0	0	100.0
35 繰入金	3,169,763,000	3,137,993,450	3,137,993,450	0	0	99.0
40 繰越金	237,920,000	237,919,163	237,919,163	0	0	100.0
45 諸収入	39,000	1,211,034	482,071	0	728,963	1,236.1
歳入合計	18,134,216,000	18,343,180,357	(7,025,500) 18,271,650,095	17,823,062	60,732,700	100.8

(注) 表の( )内は,内書きである。

別表第5 令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 / 款	予算現額	調定額	(還付未済額) 収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
5 後期高齢者医療保険料	3,391,544,000	3,453,725,300	(7,159,400) 3,398,386,900	12,525,000	49,972,800	100.2
10 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	−
15 繰入金	2,811,604,000	2,811,604,000	2,811,604,000	0	0	100.0
20 繰越金	43,219,000	43,218,826	43,218,826	0	0	100.0
25 諸収入	189,990,000	179,836,989	179,836,989	0	0	94.7
歳入合計	6,436,358,000	6,488,385,115	(7,159,400) 6,433,046,715	12,525,000	49,972,800	99.9

(注) 表の( )内は,内書きである。

歳出　　（単位：円，％）

対調定収入率	歳入構成比	区分／款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
98.2	20.9	5 総務費	564,232,000	533,012,582	0	31,219,418	94.5	3.0
100.0	21.3	保険10 給付費	16,690,000,000	16,482,537,190	0	207,462,810	98.8	92.2
100.0	25.4	地域支援12 事業費	528,669,000	503,107,068	0	25,561,932	95.2	2.8
100.0	13.8	基金25 積立金	144,349,000	144,348,174	0	826	100.0	0.8
100.0	0.0	30 諸支出金	205,966,000	205,003,910	0	962,090	99.5	1.1
100.0	17.2	90 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	－
100.0	1.3							
39.8	0.0							
99.6	100.0	歳出合計	18,134,216,000	17,868,008,924	0	266,207,076	98.5	100.0

歳出　　（単位：円，％）

対調定収入率	歳入構成比	区分／款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
98.4	52.8	5 総務費	102,879,000	93,274,443	0	9,604,557	90.7	1.5
0.0	0.0	保険7 給付費	85,229,000	84,996,214	0	232,786	99.7	1.3
100.0	43.7	広域連合10 納付金	5,981,720,000	5,965,944,048	0	15,775,952	99.7	93.2
100.0	0.7	保健15 事業費	211,186,000	202,616,787	0	8,569,213	95.9	3.2
100.0	2.8	20 諸支出金	54,844,000	52,503,726	0	2,340,274	95.7	0.8
		90 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	－
99.1	100.0	歳出合計	6,436,358,000	6,399,335,218	0	37,022,782	99.4	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節	区分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	
1	報酬	2,263,999,166	1.9	2,262,682,299	2.2	2,357,003,101	2.3	
2	給料	4,398,053,459	3.6	4,456,778,219	4.4	4,529,718,694	4.4	
3	職員手当等	4,318,924,700	3.6	4,343,609,728	4.3	4,769,219,099	4.6	
4	共済費	1,934,134,397	1.6	1,943,491,471	1.9	1,999,103,177	1.9	
5	災害補償費	46,099	0.0	11,772,651	0.0	2,310,459	0.0	
7	報償費	155,426,191	0.1	172,105,756	0.2	184,432,190	0.2	
8	旅費	54,391,737	0.0	56,090,455	0.1	63,021,409	0.1	
9	交際費	544,241	0.0	716,134	0.0	980,154	0.0	
10	需用費	1,907,396,918	1.6	1,838,881,070	1.8	2,035,374,520	2.0	
11	役務費	409,026,481	0.3	530,234,988	0.5	544,101,615	0.5	
12	委託料	22,197,009,621	18.4	23,748,033,057	23.2	24,949,977,766	24.1	
13	使用料及び賃借料	2,221,419,024	1.8	2,415,120,360	2.4	2,415,475,446	2.3	
14	工事請負費	4,137,514,150	3.4	3,628,850,384	3.6	4,174,904,527	4.0	
15	原材料費	6,452,199	0.0	5,291,998	0.0	4,949,084	0.0	
16	公有財産購入費	2,667,505,263	2.2	925,836,429	0.9	2,235,939,615	2.2	
17	備品購入費	390,867,700	0.3	245,474,480	0.2	268,048,171	0.3	
18	負担金，補助及び交付金	39,494,340,739	32.7	20,117,554,805	19.7	15,962,386,238	15.4	
19	扶助費	17,546,586,353	14.5	18,025,182,058	17.6	18,230,635,416	17.6	
20	貸付金	10,927,000	0.0	8,280,000	0.0	7,840,000	0.0	
21	補償，補塡及び賠償金	888,795,501	0.7	405,013,940	0.4	137,112,932	0.1	
22	償還金，利子及び割引料	4,009,510,243	3.3	4,632,677,367	4.5	5,093,479,295	4.9	
24	積立金	2,923,680,639	2.4	4,745,511,054	4.6	5,286,220,760	5.1	
26	公課費	1,360,500	0.0	1,097,700	0.0	1,204,900	0.0	
27	繰出金	8,729,232,946	7.2	7,663,425,325	7.5	8,375,711,698	8.1	
合計		120,667,145,267	100.0	102,183,711,728	100.0	103,629,150,266	100.0	

（単位：円，％）

令和５年度		令和６年度		令和５・６年度増減		節
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率	
2,470,495,996	2.3	2,582,682,985	2.4	112,186,989	4.5	1　報　酬
4,601,503,728	4.3	4,750,092,659	4.3	148,588,931	3.2	2　給　料
4,453,266,209	4.1	5,537,336,947	5.1	1,084,070,738	24.3	3　職員手当等
2,073,620,234	1.9	2,199,026,243	2.0	125,406,009	6.0	4　共　済　費
887,262	0.0	1,706,294	0.0	819,032	92.3	5　災害補償費
186,171,573	0.2	191,685,375	0.2	5,513,802	3.0	7　報　償　費
74,174,205	0.1	79,938,149	0.1	5,763,944	7.8	8　旅　費
1,925,689	0.0	2,199,056	0.0	273,367	14.2	9　交　際　費
2,062,309,065	1.9	2,328,756,568	2.1	266,447,503	12.9	10　需　用　費
513,935,420	0.5	543,645,371	0.5	29,709,951	5.8	11　役　務　費
25,445,013,161	23.6	27,164,678,081	24.8	1,719,664,920	6.8	12　委　託　料
2,492,872,034	2.3	2,603,315,717	2.4	110,443,683	4.4	使用料及び 13　賃　借　料
4,499,410,752	4.2	5,262,063,144	4.8	762,652,392	17.0	14　工事請負費
5,440,194	0.0	4,849,893	0.0	-590,301	-10.9	15　原　材　料　費
2,849,876,273	2.6	536,632,408	0.5	-2,313,243,865	-81.2	公有財産 16　購　入　費
207,992,.861	0.2	241,515,067	0.2	33,522,206	16.1	17　備品購入費
17,659,636,163	16.4	17,647,663,403	16.1	-11,972,760	-0.1	負担金，補助 18　及び交付金
18,575,364,224	17.2	19,366,557,065	17.7	791,192,841	4.3	19　扶　助　費
8,380,000	0.0	257,524,000	0.2	249,144,000	2,973.1	20　貸　付　金
87,282,170	0.1	260,879,669	0.2	173,597,499	198.9	補償，補塡 21　及び賠償金
4,946,785,587	4.6	5,146,201,106	4.7	199,415,519	4.0	償還金，利子 22　及び割引料
5,755,381,952	5.3	3,282,910,360	3.0	-2,472,471,592	-43.0	24　積　立　金
1,112,100	0.0	1,268,500	0.0	156,400	14.1	26　公　課　費
8,871,078,462	8.2	9,412,204,901	8.6	541,126,439	6.1	27　繰　出　金
107,843,915,314	100.0	109,405,332,961	100.0	1,561,417,647	1.4	合　計

別表第7 令和6年度 各会計歳出決算一覧表(節別)

区分 / 節	一般会計		国民健康保険事業特別会計		用地特別会計		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 報酬	2,582,682,985	2.4	22,161,150	0.1			
2 給料	4,750,092,659	4.3	75,491,839	0.4			
3 職員手当等	5,537,336,947	5.1	69,996,645	0.3			
4 共済費	2,199,026,243	2.0	26,441,555	0.1			
5 災害補償費	1,706,294	0.0					
7 報償費	191,685,375	0.2	258,000	0.0			
8 旅費	79,938,149	0.1	941,517	0.0			
9 交際費	2,199,056	0.0	0	－			
10 需用費	2,328,756,568	2.1	9,709,195	0.0			
11 役務費	543,645,371	0.5	23,419,383	0.1			
12 委託料	27,164,678,081	24.8	304,216,208	1.5			
13 使用料及び賃借料	2,603,315,717	2.4	3,903,858	0.0			
14 工事請負費	5,262,063,144	4.8					
15 原材料費	4,849,893	0.0					
16 公有財産購入費	536,632,408	0.5			274,331,275	99.9	
17 備品購入費	241,515,067	0.2	5,626,500	0.0			
18 負担金，補助及び交付金	17,647,663,403	16.1	20,180,231,511	96.3	336,209	0.1	
19 扶助費	19,366,557,065	17.7					
20 貸付金	257,524,000	0.2					
21 補償，補塡及び賠償金	260,879,669	0.2					
22 償還金，利子及び割引料	5,146,201,106	4.7	188,837,317	0.9			
24 積立金	3,282,910,360	3.0					
26 公課費	1,268,500	0.0					
27 繰出金	9,412,204,901	8.6	45,994,978	0.2	436	0.0	
合計	109,405,332,961	100.0	20,957,229,656	100.0	274,667,920	100.0	
会計別構成比	－	70.6	－	13.5	－	0.2	

（単位：円，％）

介護保険事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		合計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
73,244,802	0.4	157,520	0.0	2,678,246,457	1.7	1 報酬
85,059,249	0.5	33,735,895	0.5	4,944,379,642	3.2	2 給料
82,587,417	0.5	25,868,885	0.4	5,715,789,894	3.7	3 職員手当等
25,848,204	0.1	11,244,448	0.2	2,262,560,450	1.5	4 共済費
				1,706,294	0.0	5 災害補償費
41,100	0.0			191,984,475	0.1	7 報償費
1,241,175	0.0	13,280	0.0	82,134,121	0.1	8 旅費
				2,199,056	0.0	9 交際費
7,702,553	0.0	2,484,001	0.0	2,348,652,317	1.5	10 需用費
79,541,234	0.4	17,900,856	0.3	664,506,844	0.4	11 役務費
260,450,971	1.5	204,619,329	3.2	27,933,964,589	18.0	12 委託料
1,255,232	0.0	9,900	0.0	2,608,484,707	1.7	13 使用料及び賃借料
				5,262,063,144	3.4	14 工事請負費
				4,849,893	0.0	15 原材料費
				810,963,683	0.5	16 公有財産購入費
1,212,365	0.0			248,353,932	0.2	17 備品購入費
16,900,463,738	94.6	6,050,797,378	94.6	60,779,492,239	39.2	18 負担金，補助及び交付金
				19,366,557,065	12.5	19 扶助費
				257,524,000	0.2	20 貸付金
0	－			260,879,669	0.2	21 補償，補塡及び賠償金
60,073,074	0.3	9,284,900	0.1	5,404,396,397	3.5	22 償還金，利子及び割引料
144,348,174	0.8			3,427,258,534	2.2	24 積立金
8,800	0.0			1,277,300	0.0	26 公課費
144,930,836	0.8	43,218,826	0.7	9,646,349,977	6.2	27 繰出金
17,868,008,924	100.0	6,399,335,218	100.0	154,904,574,679	100.0	合計
－	11.5	－	4.1	－	100.0	会計別構成比

別表第8 令和6年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市　　名	市町村類型	6年度交付税種地区分	住民基本台帳人口 (人)	基準財政需要額 市民1人当たり(円)	基準財政収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	239,348	142,732	178,750	231,847
八王子市	中核市	Ⅰ－7	559,083	165,012	152,875	214,330
立川市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	186,257	157,926	191,817	247,971
武蔵野市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	148,034	153,758	246,631	327,549
三鷹市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	190,497	153,242	182,305	238,057
青梅市	Ⅲ－3	Ⅰ－5	129,105	187,058	143,501	226,250
府中市	Ⅳ－3	Ⅰ－6	260,998	144,951	184,789	238,701
昭島市	Ⅲ－3	Ⅱ－8	115,632	162,916	170,069	217,951
町田市	Ⅳ－3	Ⅰ－6	430,170	160,550	146,906	202,265
小金井市	Ⅲ－3	Ⅱ－10	125,174	156,915	158,520	205,011
小平市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	196,799	161,981	161,045	208,000
日野市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	188,477	162,796	147,086	203,921
東村山市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	151,795	174,929	129,996	211,163
国分寺市	Ⅲ－3	Ⅱ－10	129,500	153,136	164,454	213,339
国立市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	76,079	173,436	177,987	232,129
福生市	Ⅱ－3	Ⅱ－7	56,582	190,257	132,821	226,398
狛江市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	82,048	179,398	143,650	220,974
東大和市	Ⅱ－3	Ⅱ－8	84,996	180,528	135,685	218,392
清瀬市	Ⅱ－3	Ⅱ－8	75,011	193,414	125,679	228,345
東久留米市	Ⅲ－3	Ⅱ－9	116,325	176,678	137,380	216,252
武蔵村山市	Ⅱ－3	Ⅱ－6	70,696	180,632	136,764	218,195
多摩市	Ⅲ－3	Ⅱ－9	148,084	154,132	177,886	229,471
稲城市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	93,916	168,479	158,952	214,374
羽村市	Ⅱ－3	Ⅱ－7	54,126	182,611	166,137	229,122
あきる野市	Ⅱ－3	Ⅱ－6	79,244	193,878	133,152	230,235
西東京市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	206,245	164,530	146,693	206,574

(注1) この資料は,東京都市監査委員会が編集したものである(令和7年8月6日現在)。
(注2) 人口は令和7年1月1日現在

財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	積立金現在高 市民１人当たり(円)	地方債現在高 市民１人当たり(円)	債務負担行為翌年度以降支出予定額 市民１人当たり(円)	市名
1.225	7.0	92.0	5.5	107,971	156,686	77,272	調布市
0.903	3.5	89.4	8.5	83,334	233,446	267,869	八王子市
1.200	7.4	87.1	4.9	212,510	149,545	193,257	立川市
1.570	8.2	79.2	2.1	410,987	80,209	209,284	武蔵野市
1.166	2.5	90.2	6.0	120,890	120,974	48,611	三鷹市
0.776	6.6	98.7	7.5	127,433	211,180	124,237	青梅市
1.261	6.7	81.1	4.8	234,230	178,641	104,446	府中市
1.006	5.4	94.4	5.7	169,252	140,937	24,025	昭島市
0.930	8.9	93.8	7.0	67,958	197,634	185,157	町田市
1.021	9.4	94.2	5.9	114,371	137,586	201,394	小金井市
0.948	7.2	91.7	6.0	111,547	124,146	111,295	小平市
0.913	9.5	94.6	7.1	90,176	156,950	173,986	日野市
0.750	9.2	93.1	8.2	72,923	240,227	22,074	東村山市
1.062	7.5	95.7	5.3	77,563	212,522	227,463	国分寺市
1.012	2.7	99.0	7.9	91,986	158,098	171,008	国立市
0.711	11.1	89.4	3.5	209,562	110,849	80,719	福生市
0.811	6.4	88.0	6.6	103,188	191,734	87,735	狛江市
0.771	12.4	93.1	6.7	116,009	191,077	68,885	東大和市
0.658	7.5	96.2	8.8	62,306	258,676	103,833	清瀬市
0.781	1.7	95.3	7.2	97,009	185,138	59,415	東久留米市
0.770	9.0	96.2	5.9	72,017	179,718	136,340	武蔵村山市
1.150	6.2	90.4	4.5	132,638	87,659	51,468	多摩市
0.940	4.9	91.8	7.9	71,400	197,197	63,473	稲城市
0.925	9.8	94.5	6.0	79,291	201,963	244,326	羽村市
0.687	4.1	99.3	9.8	54,099	302,954	42,357	あきる野市
0.887	5.9	95.5	8.2	81,361	202,400	52,594	西東京市

令和６年度

調布市下水道事業会計

決算審査意見書

㊞

07調監発第71号

令和７年８月１９日

調布市長　長　友　貴　樹　様

調布市監査委員　岩　倉　哲　二

調布市監査委員　小　山　　敦

調布市監査委員　鈴　木　宗　貴

（公印省略）

令和６年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和６年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について，審査した結果，別紙のとおり意見を付します。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和６年度調布市下水道事業会計決算
上記会計に係る決算附属書類

２　審査の期間

令和７年６月２７日から同年８月１８日まで

３　審査の内容

審査に当たっては，市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し，かつ正確であるか，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として，関係諸帳簿及び証拠書類との照合，所管部署からの事情聴取等，調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は，前記のとおり審査した限りにおいて，法令に適合し，かつ正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

第３　決算の概要

１　業務の状況

処理区域内人口は23万9,726人で，前年度に比較して479人(0.2%)の増加，水洗便所設置済人口は23万9,677人で，前年度に比較して479人(0.2%)の増加となっており，水洗化率は前年度同様99.98%となっている。

また，年間総処理水量は4,225万1,762㎥で，前年度に比較して272万2,864㎥(6.9%)の増加，下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は2,432万8,003㎥で，前年度に比較して11万8,141㎥(0.5%)の増加となっている。

第１表　業務の状況

区分＼年度	令和６年度末	令和５年度末	対前年度	
			増減	増減率(%)
行政区域内人口　（人）	239,726	239,247	479	0.2
処理区域内人口　（人）　A	239,726	239,247	479	0.2
水洗便所設置済人口（人）　B	239,677	239,198	479	0.2
水洗化率　（%）　B／A	99.98	99.98	―	―
年間総処理水量　(㎥)	42,251,762	39,528,898	2,722,864	6.9
一日平均処理水量　(㎥)	115,758	108,002	7,756	7.2
年間有収水量　(㎥)	24,328,003	24,209,862	118,141	0.5
一日平均有収水量　(㎥)	66,652	66,147	505	0.8

2　予算及び決算の状況

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は46億5,102万7,500円で，前年度に比較して2億3,786万1,917円(5.4%)の増加であり，予算額に対し5,430万1,500円下回り，収入率は98.8%となっている。

収益的支出の決算額は44億7,609万5,306円で，前年度に比較して1億335万1,301円(2.4%)の増加であり，予算額に対し2億2,431万1,520円の不用額が生じ，執行率は95.2%となっている。

この結果，収支差引額は1億7,493万2,194円の黒字となっている。

第２表　収益的収入及び支出の状況

収益的収入

（消費税込，単位：円，%）

区分／科目	予算額	決算額	対予算増減額	収入率	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益	4,705,329,000	4,651,027,500	−54,301,500	98.8	4,413,165,583	237,861,917	5.4
営業収益	3,328,580,000	3,365,183,095	36,603,095	101.1	3,135,507,382	229,675,713	7.3
営業外収益	1,376,748,000	1,285,844,405	−90,903,595	93.4	1,277,658,201	8,186,204	0.6
特別利益	1,000	0	−1,000	0.0	0	0	0.0

収益的支出

（消費税込，単位：円，%）

区分／科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用	4,700,406,826	4,476,095,306	0	224,311,520	95.2	4,372,744,005	103,351,301	2.4
営業費用	4,567,034,826	4,364,581,741	0	202,453,085	95.6	4,268,202,025	96,379,716	2.3
営業外費用	128,371,000	111,513,565	0	16,857,435	86.9	104,541,980	6,971,585	6.7
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(2)　資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は18億4,457万3,973円で，前年度に比較して7億6,086万538円(70.2%)の増加であり，予算額に対し1億4,276万9,027円下回り，収入率は92.8%となっている。

資本的支出の決算額は22億6,114万9,263円で，前年度に比較して8億504万3,420円(55.3%)の増加であり，翌年度繰越額は1,697万9,400円（調布市公共下水道28号幹線雨水吐口改良実施設計委託）となっており，予算額に対し1億2,204万7,337円の不用額が生じ，執行率は94.2%となっている。

この結果，収支差引額は4億1,657万5,290円の赤字となっている。この不足する額について，消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,131万9,903円，過年度分損益勘定留保資金2億7,525万5,387円を補填している。

第３表　資本的収入及び支出の状況

資本的収入

（消費税込，単位：円，％）

区分／科目	予算額	決算額	対予算増減額	収入率	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
資本的収入	1,987,343,000	1,844,573,973	−142,769,027	92.8	1,083,713,435	760,860,538	70.2
企業債	1,719,800,000	1,574,900,000	−144,900,000	91.6	862,400,000	712,500,000	82.6
国庫補助金	153,050,000	153,050,000	0	100.0	99,861,000	53,189,000	53.3
都補助金	59,375,000	61,625,000	2,250,000	103.8	68,307,000	−6,682,000	−9.8
他会計負担金	55,118,000	54,998,973	−119,027	99.8	53,145,435	1,853,538	3.5

資本的支出

（消費税込，単位：円，％）

区分／科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	増減率
資本的支出	2,400,176,000	2,261,149,263	16,979,400	122,047,337	94.2	1,456,105,843	805,043,420	55.3
建設改良費	2,008,092,000	1,874,261,786	16,979,400	116,850,814	93.3	1,114,123,035	760,138,751	68.2
固定資産購入費	4,324,000	4,128,310	0	195,690	95.5	288,750	3,839,560	1,329.7
企業債償還金	382,760,000	382,759,167	0	833	100.0	341,694,058	41,065,109	12.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(3)　建設改良事業

当年度の主な事業は，老朽化・劣化対策事業として，下水道ストックマネジメント工事のほか，自然流下化事業として，下水道管新設工事，調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業として，下水道管新設工事及び下水道管移設工事を実施した。

(4)　下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は，20億4,146万4,273円で，収入済額は18億3,972万6,445円となり，徴収率は90.1%となっている。

また，過年度分(令和元年度～令和５年度調定分)の未収金額は，1億8,323万6,766円，過年度更正額はマイナス2万8,327円で，収入済額は1億8,243万3,670円となり，徴収率は99.6%となっている。

第４表　下水道使用料の収入状況

（消費税込，単位：円，％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	2,041,464,273	1,839,726,445	4,954	201,732,874	90.1

（消費税込，単位：円，％）

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	183,236,766	−28,327	182,433,670	642,698	132,071	99.6

（注）過年度分は令和元年度から令和5年度までの調定分である。

(5) 企業債

当年度における企業債の発行額は15億7,490万円，償還額は3億8,275万9,167円で，当年度末における企業債現在高は95億2,986万2,891円となり，前年度に比較して11億9,214万833円の増加となっている。

第５表　企業債の状況

（単位：円）

区分	令和５年度 未償還残高	令和６年度		令和６年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
企業債	8,337,722,058	1,574,900,000	382,759,167	9,529,862,891

３　経理の状況

(1) 概況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を除く。）は，総収益43億9,873万7,435円に対し，総費用43億6,499万7,606円となり，総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は3,373万9,829円の利益となっている。

これは，一時的な下水道使用料収入の増加に加え，減価償却費，管渠費の管路補修工事費及び総係費の下水道使用料徴収委託料が減少したことにより，純利益を確保したものである。

なお，当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は3,479万9,423円となり，前年度に比較して3,373万9,829円の減少（改善）となっている。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益は43億9,873万7,435円で，前年度に比較して1億7,243万4,048円(4.1%)の増加となっている。このうち，営業収益は31億7,889万1,545円（下水道使用料18億5,587万6,617円，雨水処理負担金13億1,556万5,982円など）で，総収益の72.3%を占めている。

営業外収益は，12億1,984万5,890円（長期前受金戻入11億8,149万9,800円，他会計負担金3,273万6,559円など）で，総収益の27.7%を占めている。

一方，当年度の総費用は43億6,499万7,606円で，前年度に比較して1億318万929円(2.4%)の増加となっている。このうち，営業費用は41億6,250万9,001円（減価償却費17億2,793万9,916円，流域下水道管理運営費14億8,339万9,670円など）で，総費用の95.4%を占めている。

営業外費用は，2億248万8,605円（支払利息及び企業債取扱諸費1億1,135万7,700円，雑支出9,113万905円）で，総費用の4.6%を占めている。

第６表　収益及び費用の状況

（消費税抜，単位：円，％）

科目＼区分	令和６年度	令和５年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,398,737,435	4,226,303,387	172,434,048	4.1
営業収益	3,178,891,545	2,951,416,476	227,475,069	7.7
下水道使用料	1,855,876,617	1,812,435,366	43,441,251	2.4
雨水処理負担金	1,315,565,982	1,110,122,368	205,443,614	18.5
その他営業収益	7,448,946	28,858,742	-21,409,796	-74.2
営業外収益	1,219,845,890	1,274,886,911	-55,041,021	-4.3
受取利息及び配当金	805,133	13,272	791,861	5,966.4
他会計負担金	32,736,559	40,469,142	-7,732,583	-19.1
長期前受金戻入	1,181,499,800	1,231,193,956	-49,694,156	-4.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
雑収益	4,804,398	3,210,541	1,593,857	49.6
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
下水道事業費用	4,364,997,606	4,261,816,677	103,180,929	2.4
営業費用	4,162,509,001	4,084,489,658	78,019,343	1.9
管渠費	487,019,857	386,614,892	100,404,965	26.0
ポンプ場費	45,719,882	50,129,657	-4,409,775	-8.8
流域下水道管理運営費	1,483,399,670	1,388,940,949	94,458,721	6.8
総係費	417,301,869	444,808,127	-27,506,258	-6.2
減価償却費	1,727,939,916	1,803,740,246	-75,800,330	-4.2
資産減耗費	1,127,807	10,255,787	-9,127,980	-89.0
営業外費用	202,488,605	177,327,019	25,161,586	14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	111,357,700	104,508,508	6,849,192	6.6
雑支出	91,130,905	72,818,511	18,312,394	25.1
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
当年度純損益	33,739,829	-35,513,290	69,253,119	-195.0

（注）損益のマイナスは損失

４　財政状況

(1)　資産

資産の合計額は303億7,721万8,181円で，前年度に比較して9億5,702万9,151円(3.3%)の増加となっている。このうち，固定資産は278億412万2,647円（有形固定資産247億1,923万684円，無形固定資産30億8,489万1,963円）で，前年度に比較して6,389万3,024円(0.2%)の増加となっており，総資産の91.5%を占めている。

流動資産は，25億7,309万5,534円（現金預金20億7,867万1,532円，未収金4億9,442万4,002円）で，前年度に比較して8億9,313万6,127円(53.2%)の増加となっており，総資産の8.5%を占めている。

第７表　資産の状況

（消費税抜，単位：円，％）

科目＼区分	令和６年度末	令和５年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産	27,804,122,647	27,740,229,623	63,893,024	0.2
有形固定資産	24,719,230,684	24,711,392,219	7,838,465	0.0
無形固定資産	3,084,891,963	3,028,837,404	56,054,559	1.9
流動資産	2,573,095,534	1,679,959,407	893,136,127	53.2
現金預金	2,078,671,532	1,295,258,102	783,413,430	60.5
未収金	494,424,002	384,701,305	109,722,697	28.5
合計	30,377,218,181	29,420,189,030	957,029,151	3.3

(2)　**負債及び資本**

負債の合計額は271億5,870万2,882円で，前年度に比較して9億2,328万9,322円(3.5%)の増加となっている。このうち，固定負債（企業債）は91億1,204万8,457円で，総負債の33.6%を占めている。流動負債は16億7,980万6,492円（未払金12億4,543万4,366円，企業債4億1,781万4,434円など）で，総負債の6.2%を占めている。

また，繰延収益は163億6,684万7,933円（長期前受金226億7,842万4,894円，長期前受金収益化累計額マイナス63億1,157万6,961円）で，総負債の60.3%を占めている。

資本の合計額は，資本金は32億5,331万4,608円であるが，剰余金がマイナス3,479万9,309円（資本剰余金114円，利益剰余金（当年度未処理欠損金）マイナス3,479万9,423円）であったため，32億1,851万5,299円となり，前年度に比較して3,373万9,829円(1.1%)の増加となり，負債と資本の合計額は，303億7,721万8,181円となった。

第８表　負債及び資本の状況

（消費税抜，単位：円，％）

科目＼区分	令和６年度末	令和５年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	9,112,048,457	7,954,962,891	1,157,085,566	14.5
企業債	9,112,048,457	7,954,962,891	1,157,085,566	14.5
流動負債	1,679,806,492	1,057,647,601	622,158,891	58.8
企業債	417,814,434	382,759,167	35,055,267	9.2
未払金	1,245,434,366	660,140,758	585,293,608	88.7
未払費用	3,773,548	3,402,386	371,162	10.9
引当金	11,534,144	10,090,520	1,443,624	14.3
預り金	1,250,000	1,254,770	-4,770	-0.4
繰延収益	16,366,847,933	17,222,803,068	-855,955,135	-5.0
長期前受金	22,678,424,894	22,353,928,395	324,496,499	1.5
長期前受金収益化累計額	-6,311,576,961	-5,131,125,327	-1,180,451,634	23.0
負債合計	27,158,702,882	26,235,413,560	923,289,322	3.5
資本金	3,253,314,608	3,253,314,608	0	0.0
剰余金	-34,799,309	-68,539,138	33,739,829	-49.2
資本剰余金	114	114	0	0.0
利益剰余金（当年度未処理欠損金）	-34,799,423	-68,539,252	33,739,829	-49.2
資本合計	3,218,515,299	3,184,775,470	33,739,829	1.1
合計	30,377,218,181	29,420,189,030	957,029,151	3.3

５　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引，未収金や未払金等により，6億6,485万332円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，固定資産の取得による支出等により，10億7,297万8,146円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により，11億9,154万1,244円のプラスとなった。

これにより，全体では前年度に比較して7億8,341万3,430円の資金増加となり，期末の資金残高は20億7,867万1,532円となっている。

第９表　キャッシュ・フローの状況

（消費税抜，単位：円，％）

科目＼区分	令和６年度	令和５年度	対前年度	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,850,332	626,236,227	38,614,105	6.2
当年度純利益（－は当年度純損失）	33,739,829	-35,513,290	69,253,119	-195.0
減価償却費	1,727,939,916	1,803,740,246	-75,800,330	-4.2
賞与引当金の増減額（－は減少）	1,423,762	532,622	891,140	167.3
貸倒引当金の増減額（－は減少）	-59,748	25,514	-85,262	-334.2
資産減耗費	1,127,807	3,485,787	-2,357,980	-67.6
受取利息及び配当金	-805,133	-13,272	-791,861	5,966.4
長期前受金戻入	-1,181,499,800	-1,231,193,956	49,694,156	-4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	111,357,700	104,508,508	6,849,192	6.6
未収金の増減額（－は増加）	-62,373,494	-5,839,010	-56,534,484	968.2
未払金の増減額（－は減少）	144,185,668	90,612,444	53,573,224	59.1
未払費用の増減額（－は減少）	137,464	-49,482	186,946	-377.8
預り金の増減額（－は減少）	-4,770	4,770	-9,540	-200.0
小計	775,169,201	730,300,881	44,868,320	6.1
利息及び配当金の受取額	805,133	13,272	791,861	5,966.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-111,124,002	-104,077,926	-7,046,076	6.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,072,978,146	-1,051,047,891	-21,930,255	2.1
有形固定資産の取得による支出	-1,097,579,479	-953,747,312	-143,832,167	15.1
無形固定資産の取得による支出	-180,781,570	-149,961,813	-30,819,757	20.6
国庫補助金等による収入	153,385,295	2,269,165	151,116,130	6,659.5
他会計負担金による収入	51,997,608	50,392,069	1,605,539	3.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,541,244	521,305,531	670,235,713	128.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,574,900,000	862,400,000	712,500,000	82.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-383,358,756	-341,094,469	-42,264,287	12.4
資金増加額（－は減少額）	783,413,430	96,493,867	686,919,563	711.9
資金期首残高	1,295,258,102	1,198,764,235	96,493,867	8.0
資金期末残高	2,078,671,532	1,295,258,102	783,413,430	60.5

６　経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は，次のとおりである。

第１０表　主な経営指標

区　分	算　式	令和６年度	令和５年度	前年度比
経常収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	100.8	99.2	1.6
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	153.2	158.8	-5.6
使用料単価（円/㎥）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	76.3	74.9	1.4
汚水処理原価（円/㎥）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	81.8	84.1	-2.3
経費回収率（%）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	93.2	89.0	4.2

（注）各年度の実績値については，原則として小数点以下第２位を四捨五入し，小数点以下第１位までを表示している。

経常収支比率

当該年度において，料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で，維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したもの。

当該指標が100%以上であれば，単年度の収支が黒字であることを表している。

流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したもの。

当該指標が100%を下回っている場合，１年以内に現金化できる資産で１年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

使用料単価

有収水量１㎥当たりの下水道使用料を表したもの。使用料の水準を示す指標で，１㎥の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用を表したもの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を，どの程度使用料で賄えているかを表したもの。

当該指標が100%以上であれば，汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

7　総括

令和６年度は前年度に引き続き「調布市下水道ビジョン」に基づき，災害に強い都市基盤の整備及び安定的な下水道事業経営の推進を図った。

主な事業であるが，令和元年台風第１９号の再度災害防止に向けた浸水対策として，狛江市と連携し，令和５年度に引き続き，大規模ポンプ施設の整備に向けた基本設計を実施した。また，地震対策として，「調布市上下水道耐震化計画（下水道）」を策定するとともに，令和７年度の雨水管理総合計画の策定に向けて，浸水要因の分析や段階的な浸水対策の目標設定について検討を行った。

さらに，管路に不具合が生じる前に対応する予防保全型の維持管理への転換に向け，「調布市下水道ストックマネジメント計画」に基づき，管路劣化状況の点検を実施したほか，管更生工事及びマンホール蓋交換工事を行った。また，仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業として令和３年度に着工した調布市公共下水道４２号幹線新設工事が竣工した。そのほか，管路の維持管理業務の一部について，包括的民間委託を導入し，業務の効率化を図った。加えて，国が推し進める官民連携方式の令和９年度からの導入可能性についての検討や，「調布市下水道事業経営戦略２０２５」の策定，外部有識者等で構成する「調布市下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会」において，市の経営課題の解決には経費縮減策と併せて適切な下水道使用料水準への見直しが不可欠との結論を得た。

この結果，経営状況については，年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が 3,373 万 9,829 円の黒字となった。また，当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は 3,479 万 9,423 円となり，累積欠損金比率は 1.09％と前年度に比較して 1.23 ポイント改善した。

その要因としては，一時的な下水道使用料収入の増加に加え，減価償却費，管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料の減少が挙げられる。

また，主な経営指標は次のとおりである。

経常収支比率は 100.77%で，前年度は基準となる 100%を僅かに下回ったが，今年度は 1.6 ポイントの増（改善）となった。

流動比率は 153.18％で，前年度に比較して 5.66 ポイントの減となった。

使用料単価は 76 円 29 銭で前年度に比較して 1 円 43 銭の増となった。

汚水処理原価は 1 ㎥当たり 81 円 85 銭で，前年度に比較して 2 円 29 銭の減となり，経費回収率は 93.21％で前年度に比較して 4.24 ポイント改善した。

これらの経営指標を踏まえ，引き続き，下水道使用料を中心とした収益の確保や，費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

次に財政状態としては，資産合計が 303 億 7,721 万 8,181 円で，前年度に比較して 9 億 5,702 万 9,151 円（3.3％）の増となった。負債のうち企業債残高が 95 億 2,986 万 2,891 円で，前年度に比較して 11 億 9,214 万 833 円（14.3％）の増，繰延収益が 163 億 6,684 万 7,933 円で，前年度に比較して 8 億 5,595 万 5,135 円（5.0％）の減，資本合計が 32 億 1,851 万 5,299 円で，前年度に比較して 3,373 万 9,829 円（1.1％）の増となった。将来返済が必要となる企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は 31.4％と前年度に比較して 3.1 ポイントの増とな

り，中長期的には企業債償還のための資金確保が必要である。また，現金預金残高は 20 億 7,867 万 1,532 円で,前年度に比較して 7 億 8,341 万 3,430 円(60.5%)の増となった。そのほか，補塡財源残高は 13 億 1,354 万 7,468 円で，前年度に比較して 3 億 1,923 万 8,675 円（32.1%）の増となり，将来の更新投資のための資金残高を上積みすることができたと言える。

下水道は，市民生活を支える重要なライフラインである。また，令和６年４月から上下水道行政が国土交通省に一体化され，2050 年の社会経済情勢を見据え，強靭(じん)で持続的，かつ多様な社会的要請に応える上下水道システムへ進化するための基本的な方向性を審議するため，国は令和６年１１月に上下水道政策の基本的なあり方検討会を設置し，令和７年６月に第１次とりまとめを公表したところである。このような中，令和６年能登半島地震や令和７年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などの教訓を踏まえつつ，下水道施設の維持管理について切れ目なく取組を推進する必要があると言える。

下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要，浸水対策や地震対策などの災害対策需要の拡大に伴う支出の増加に加え，資材等の高騰に伴う維持管理費の増加が見込まれる一方で，節水技術の進展及び市民等の節水意識の向上，人口減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれるなど，下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。しかしながら，厳しい経営環境にあっても適切に下水道の維持管理がなされ，将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう，中長期的な収支の見通しについて検証し，経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら，事業経営に取り組まれるよう要望するものである。